

上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和 7 年改訂版）

令和 7 年 2 月

上越市

目次

第1章 改訂にあたって	2
1. 改訂の趣旨	2
2. 対象期間	2
第2章 人口の現状分析	3
1. 上越市の総人口の推移と将来推計	3
2. 長期的な人口の推移と国・県との傾向の比較	4
3. 市内各地域間で異なる人口減少、高齢化、少子化の傾向	5
4. 上越市の人口動態	7
(1) 人口動態の全体像	7
(2) 自然動態の状況	8
(3) 社会動態の状況	9
5. 人口減少が地域の将来に与える影響	10
第3章 人口とまちの将来展望	12
1. 将来展望に必要な調査	12
(1) 若者・子育て世代の意識や希望の調査	12
(2) 市内高校生の意識や希望の調査	24
(3) 市内高校卒業者の進路動向	29
(4) 経済構造	30
(5) 就業構造	31
(6) 社会潮流の変化	32
2. 目指すべき将来の方向	36
(1) 人口減少の認識	36
(2) 人口減少への対応の方向性	36
(3) 目指すまちの姿	37
3. 人口の将来展望	38

※本文中の「%」の値について

「%」の値は、小数点以下第2位を四捨五入し、少数点以下第1位までを表示しています。
したがって、比率の合計は必ずしも100%ではない場合(99.9%、100.1%など)があります。

第1章 改訂にあたって

1. 改訂の趣旨

「上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「地方版総合戦略」を策定するに当たり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しつつ、当市における人口の現状を分析し、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

当市では、平成27年10月に「長期ビジョン」及び当市における「地方版総合戦略」となる「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定し、その後、令和2年2月に「長期ビジョン（改訂版）」及び「第2期総合戦略」を策定し、当該戦略に基づく取組を推進してきました。

この度、「第3期総合戦略」を策定するに当たり、令和2年の「長期ビジョン（改訂版）」策定後の状況変化等を踏まえ、当該ビジョンの改訂を行うものです。

2. 対象期間

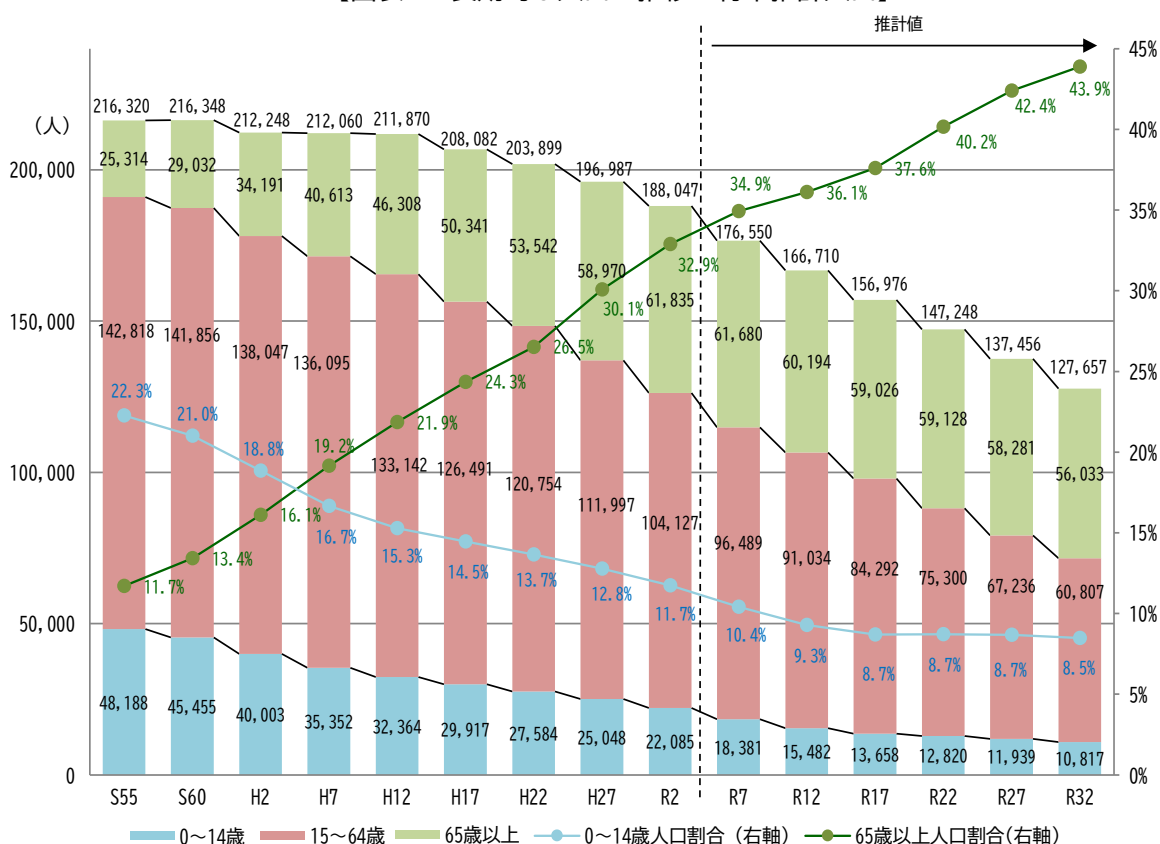
本長期ビジョンの対象期間は、令和42（2060）年とします。

第2章 人口の現状分析

1. 上越市の総人口の推移と将来推計

- 上越市の令和5年の推計人口は、約18万2千人です。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）のデータ（令和5年推計）によると、当市の人口は、令和12年には約16万7千人、その20年後の令和32年には約12万7千人に減少すると推計されています。
- これは、直近の国勢調査である令和2年から令和32年までの30年間で、当市の人口規模が約3分の2になることを意味しており、将来の人口維持に係る見通しは、「第2期総合戦略」策定当時と比べても厳しさを増しています。
- また、社人研の推計では、「65歳以上の高齢者が総人口に占める割合」が、令和7年には34.9%、令和32年には43.9%に高まる一方、「15歳未満の年少者が総人口に占める割合」は、令和7年には10.4%、令和32年には8.5%に低下すると見込まれています。このように、当市は、今後、少子化と高齢化が同時に進んでいくことが想定されています。

【図表1 長期的な人口の推移と将来推計人口】

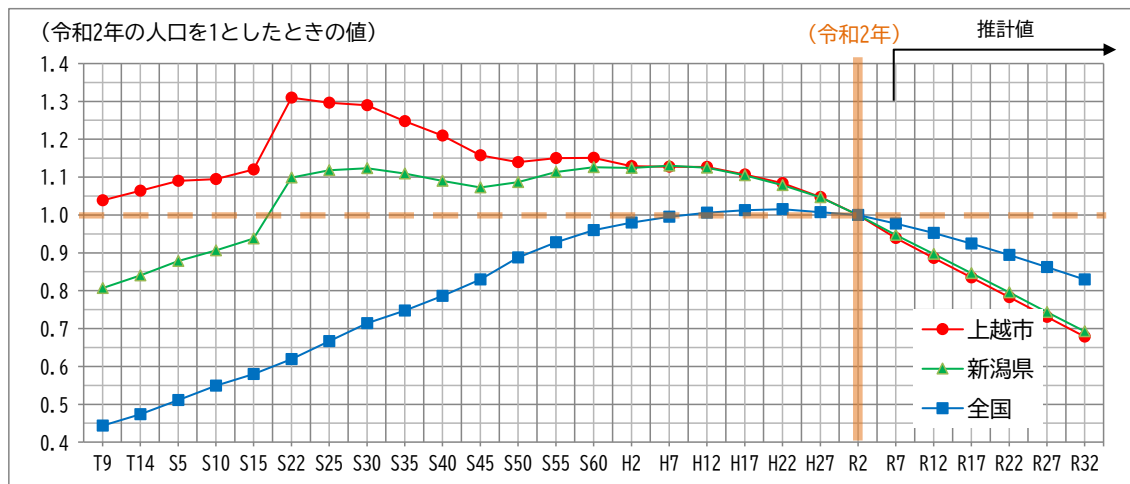


出典：総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年推計）により作成
 ※H12年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの
 ※年齢不明者がいるため、各年齢区分の合計値と総人口の値が一致しない場合があります。

2. 長期的な人口の推移と国・県との傾向の比較

- 当市の人口は、昭和 22 年の 24 万 6 千人をピークに、長期的に減少傾向が続いています。

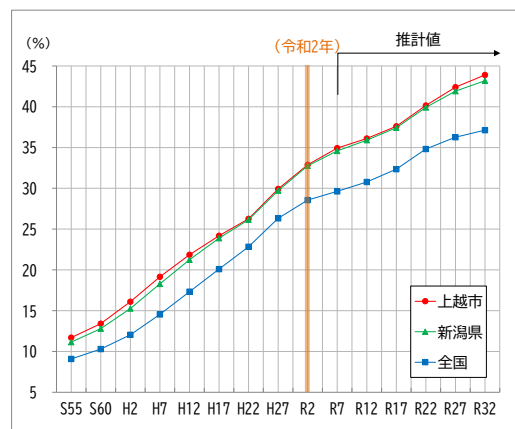
【図表 2 長期的な人口の推移と将来推計人口の比較】



○長期的な人口の推移と将来推計人口

- ・全国は、平成 22 年をピークとして減少に転換
- ・上越市は、昭和 22 年をピークに減少しており、将来推計では全国よりも減少率が大きく、新潟県全体と同程度の減少率となっています。

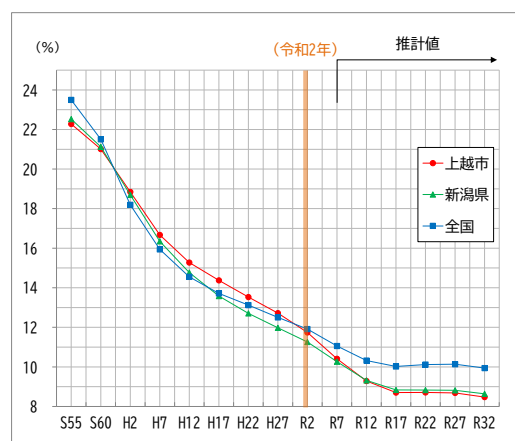
【図表 3 高齢者人口の総人口に占める割合の比較】



○高齢者人口の割合と推移

- ・全国、新潟県、上越市ともに増加傾向にあります。
- ・上越市は、おおむね新潟県全体と同程度の割合で、全国よりも高い水準で推移しています。

【図表 4 年少人口の総人口に占める割合の比較】



○年少人口の割合と推移

- ・全国、新潟県、上越市ともに減少傾向にあります。
- ・上越市は、おおむね新潟県全体と同程度の割合で、全国より低い水準で推移しています。

図表 2～4 の出典

総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和 5 年推計）、「日本の地域別将来推計人口」（令和 5 年推計）により作成

※H12 年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

3. 市内各地域間で異なる人口減少、高齢化、少子化の傾向

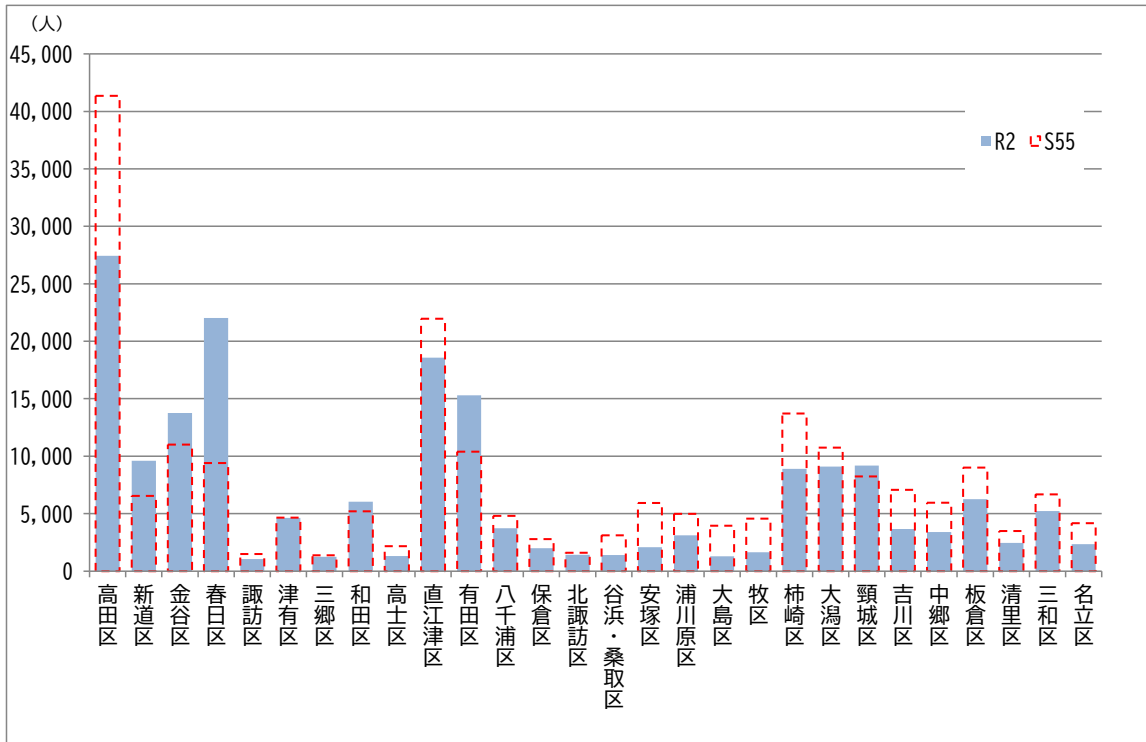
- 市内 28 区における令和 2 年の人口は、平成 27 年と比較し、春日区や和田区、有田区の 3 区で増加し、その他の 25 区では減少しています。
- 令和 6 年 4 月 1 日現在の高齢者人口の割合を地域別に比較すると、最も高い大島区が 58.6%、次いで安塚区が 55.7%、牧区が 55.3%となっています。
- また、高齢者人口の割合は、28 区中 25 区が全国平均の 29.2%を上回っており、20 区が新潟県平均の 34.2%を上回っています。
- 高齢者人口の割合は、中山間地域を抱える地域において高い傾向があり、中心市街地の高田区においても全市平均の 34%を上回っています。
- 地域別の年少人口の割合は、有田区が最も高く 14.9%、次いで春日区が 14.3%となっています。一方で、最も低いのは安塚区で 4.3%、次いで牧区が 4.5%、谷浜・桑取区が 5.6%となっています。

【図表 5 地域自治区別の人口及び年齢構成】

地域自治区	国勢調査人口				住民基本台帳人口				
	S55	H22	H27	R2	H26.4.1現在	R6.4.1現在			
	人口（人）	人口（人）	人口（人）	人口（人）	人口（人）	人口（人）	年齢構成（％）		
							0～14歳	15～64歳	65歳以上
高田区	41,356	30,421	28,930	27,439	29,448	26,426	10.2	53.9	35.9
新道区	6,548	9,684	9,993	9,606	9,365	9,014	12.0	59.3	28.7
金谷区	11,011	14,332	14,174	13,754	14,525	13,395	11.9	57.2	30.9
春日区	9,401	21,187	21,645	22,026	20,838	21,637	14.3	61.9	23.8
諏訪区	1,495	1,223	1,176	1,042	1,025	849	6.7	43.9	49.4
津有区	4,654	5,038	4,876	4,639	5,092	4,635	11.4	54.6	34.0
三郷区	1,373	1,374	1,339	1,233	1,431	1,213	10.6	53.3	36.0
和田区	5,200	5,840	5,801	6,044	5,797	6,038	13.4	56.2	30.4
高士区	2,169	1,561	1,437	1,302	1,532	1,218	7.2	47.5	45.2
直江津区	21,953	19,673	19,248	18,566	19,114	17,758	10.4	56.4	33.2
有田区	10,399	14,329	14,966	15,288	14,553	15,057	14.9	61.3	23.8
八千浦区	4,815	4,281	3,973	3,721	4,171	3,613	10.4	54.8	34.8
保倉区	2,773	2,303	2,178	1,981	2,263	1,927	9.9	46.1	44.1
北諏訪区	1,589	1,632	1,540	1,421	1,601	1,419	10.1	50.7	39.1
谷浜・桑取区	3,106	1,823	1,639	1,392	1,774	1,316	5.6	43.4	51.0
安塚区	5,937	2,878	2,491	2,069	2,749	1,870	4.3	40.0	55.7
浦川原区	4,980	3,769	3,442	3,111	3,654	2,850	8.9	48.9	42.1
大島区	3,939	1,927	1,613	1,289	1,799	1,232	5.7	35.7	58.6
牧区	4,559	2,322	2,001	1,629	2,189	1,493	4.5	40.2	55.3
柿崎区	13,702	10,660	9,837	8,901	10,429	8,457	8.9	48.7	42.4
大潟区	10,751	9,950	9,475	9,096	9,856	8,909	10.2	53.3	36.4
頸城区	8,232	9,499	9,267	9,176	9,674	9,132	10.6	60.0	29.4
吉川区	7,072	4,764	4,234	3,669	4,656	3,441	5.9	47.7	46.4
中郷区	5,957	4,303	3,867	3,390	4,159	3,173	6.5	47.0	46.5
板倉区	9,008	7,327	6,831	6,248	7,300	5,917	8.4	52.6	39.0
清里区	3,495	3,015	2,780	2,453	2,970	2,357	8.1	52.0	40.0
三和区	6,679	5,918	5,625	5,218	5,981	4,969	9.6	51.1	39.3
名立区	4,167	2,866	2,609	2,344	2,840	2,178	7.1	43.5	49.4
参考：上越市	216,320	203,899	196,987	188,047	200,785	181,493	10.9	55.1	34.0

出典：各年国勢調査及び住民基本台帳により作成
※H12 年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

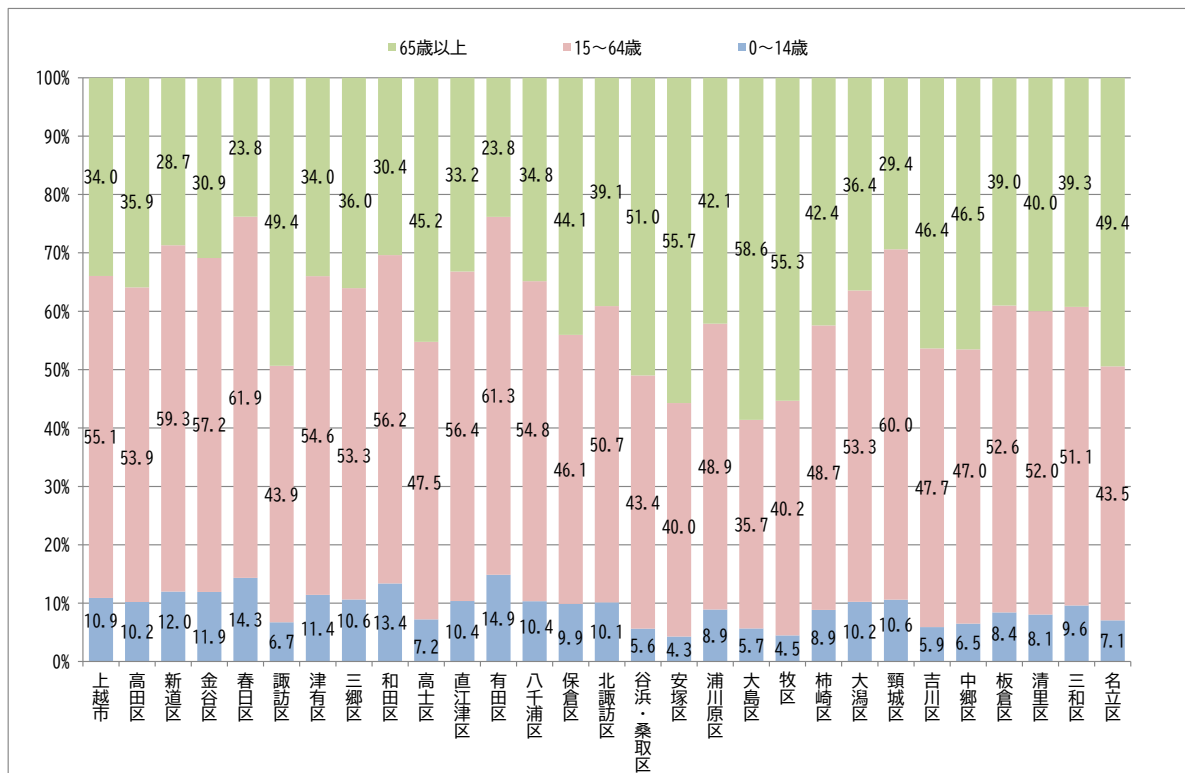
【図表 6 地域自治区別の人口の増減（昭和 55 年と令和 2 年の比較）】



出典：各年国勢調査により作成

※H12 年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

【図表 7 地域自治区別の年齢構成（令和 6 年 4 月 1 日現在）】



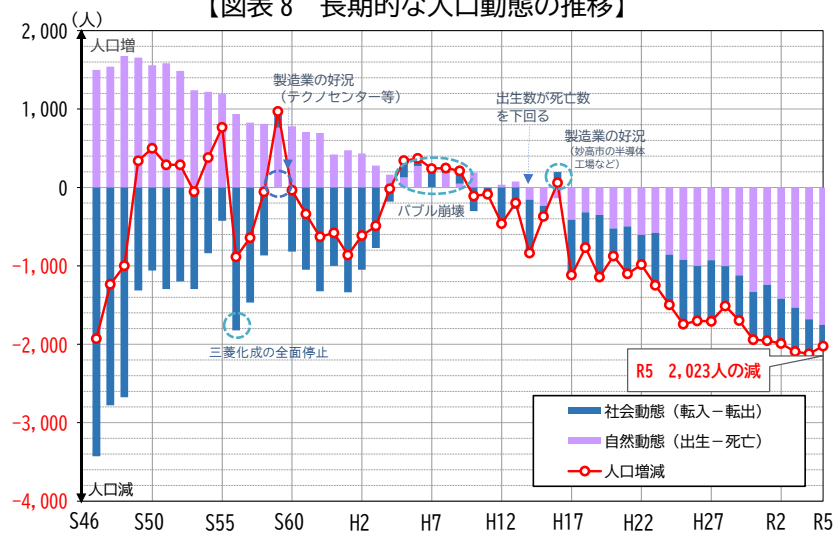
出典：住民基本台帳により作成（R6 年 4 月 1 日現在）

4. 上越市の人口動態

(1) 人口動態の全体像

- 直近約 45 年間の当市における人口動態をみると、製造業の業績などの特殊要因を除き、昭和 50 年代から平成 10 年頃までは、自然増が社会減を上回り、人口規模がおおむね維持されてきました。
- 一方、平成 17 年以降は、自然減と社会減が同時に進行しており、その傾向は継続しています。
- 近年の人口動態は、年間 1,500～2,000 人の減少傾向が続いており、社会減は回復傾向にありますが、自然減は出生数の減少と死亡数の増加に伴って拡大しています。

【図表 8 長期的な人口動態の推移】



年度	各年度の人口動態								参考	
	出生	死亡	転入	転出	自然動態	社会動態	人口増減		国勢調査人口	合計特殊出生率
国勢調査実施年	S50	3,310	1,751	6,921	7,981	1,559	△ 1,060	499	214,540	-
	S55	2,944	1,752	6,866	7,291	1,192	△ 425	767	216,320	-
	S60	2,539	1,758	6,249	7,067	781	△ 818	△ 37	216,348	-
	H2	2,150	1,716	5,881	6,929	434	△ 1,048	△ 614	212,248	1.84
	H7	1,982	1,979	6,545	6,308	3	237	240	212,060	1.72
	H12	1,987	1,953	6,222	6,718	34	△ 496	△ 462	211,870	1.64
	H17	1,743	2,154	6,287	6,994	△ 411	△ 707	△ 1,118	208,082	1.50
	H22	1,626	2,231	4,489	4,869	△ 605	△ 380	△ 985	203,899	1.58
	H27	1,521	2,449	4,154	4,934	△ 928	△ 780	△ 1,708	196,987	1.59
R2	1,164	2,583	4,221	4,793	△ 1,419	△ 572	△ 1,991		188,047	1.36
年度	各年度の人口動態								参考	
	出生	死亡	転入	転出	自然動態	社会動態	人口増減		推計人口	合計特殊出生率
近年の推移	H27	1,521	2,449	4,154	4,934	△ 928	△ 780	△ 1,708	196,987	1.59
	H28	1,427	2,431	4,333	4,841	△ 1,004	△ 508	△ 1,512	195,475	1.56
	H29	1,347	2,469	4,225	4,801	△ 1,122	△ 576	△ 1,698	193,777	1.52
	H30	1,246	2,577	4,278	4,889	△ 1,331	△ 611	△ 1,942	191,835	1.51
	R1	1,295	2,538	4,258	4,969	△ 1,243	△ 711	△ 1,954	189,881	1.54
	R2	1,164	2,583	4,221	4,793	△ 1,419	△ 572	△ 1,991	188,047	1.36
	R3	1,097	2,630	4,113	4,674	△ 1,533	△ 561	△ 2,094	185,953	1.38
	R4	983	2,664	4,370	4,810	△ 1,681	△ 440	△ 2,121	183,832	1.32
	R5	978	2,732	4,356	4,625	△ 1,754	△ 269	△ 2,023	181,809	1.29

出典：新潟県人口移動調査結果報告、各年国勢調査（総務省）、各年人口動態調査（厚生労働省）を基に作成

※各年度の人口動態データの対象期間は、前年 10 月から当年 9 月までのもの（例：R5 の値は、R4 年 10 月から R5 年 9 月まで）

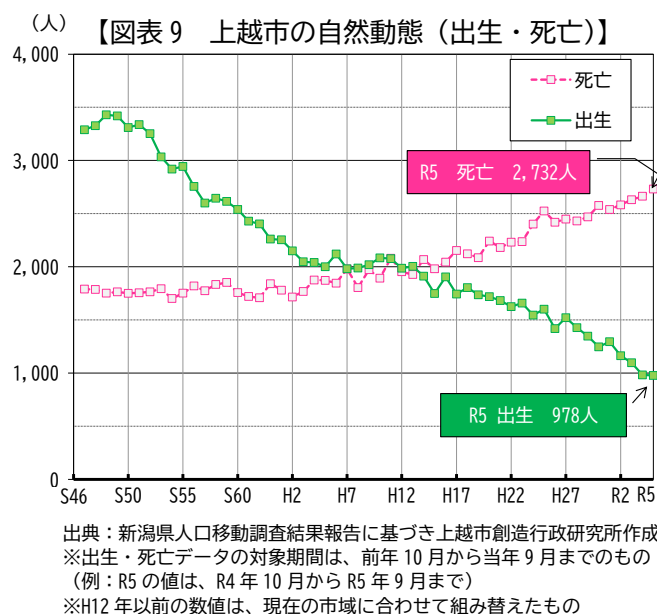
※H28～R1 の推計人口は、H27 国勢調査人口から人口増減を差し引いた推計値

※R3～R5 の推計人口は、R2 国勢調査人口から人口増減を差し引いた推計値

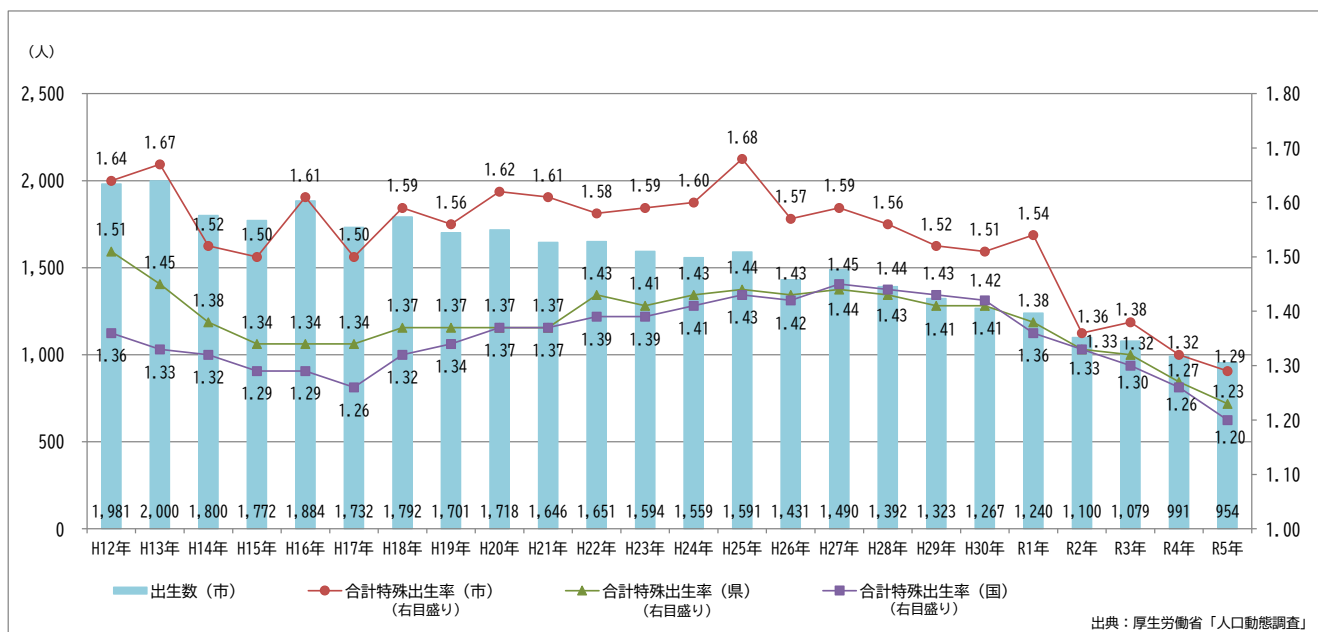
※H12 年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

(2) 自然動態の状況

- 当市の人口における自然動態は、出生が減少傾向、死亡が増加傾向にあります。
- 平成 14 年以降は、死亡が出生を上回る自然減となっており、令和 5 年には年間約 1,700 人の自然減が生じています。
- 近年の合計特殊出生率は平成 25 年の 1.68 をピークに低下傾向が続いており、直近（令和 5 年）では 1.29 となっています。なお、全国や新潟県全体の傾向と比べると高い水準を維持していますが、その差は小さくなってきています。



【図表 10 上越市の出生数と合計特殊出生率の推移】

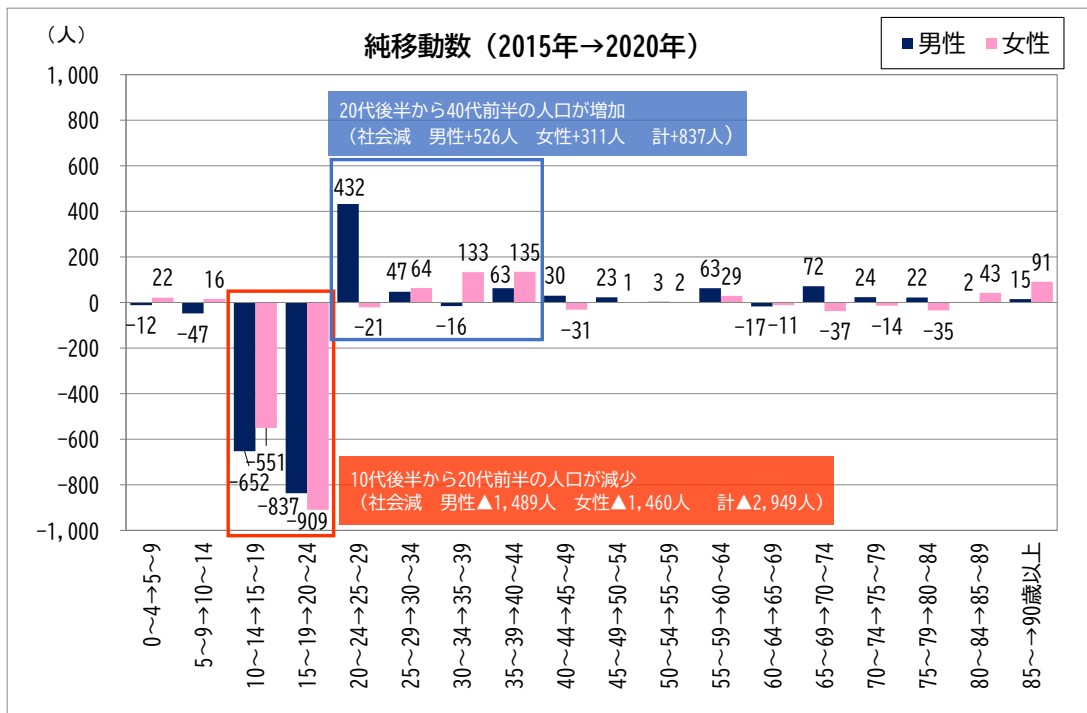


※H16 年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

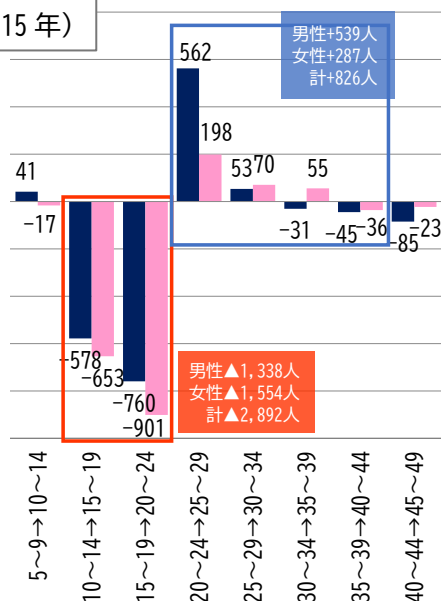
(3) 社会動態の状況

- 当市の転入・転出の人数は、全体として減少傾向にあり、近年では、転出が転入を上回る社会減が続いています。
- 年代別に人口の純移動数をみると、10代後半から20代前半にかけての転出超過が顕著である傾向は継続しています。
- 一方で、20代後半から30代にかけては、社会増の傾向が継続しており、直近（令和2年国勢調査）では40代前半でも増加が見られます。

【図表 11 上越市の年代別の純移動数（令和2年国勢調査）】



【参考】
（2010年→2015年）

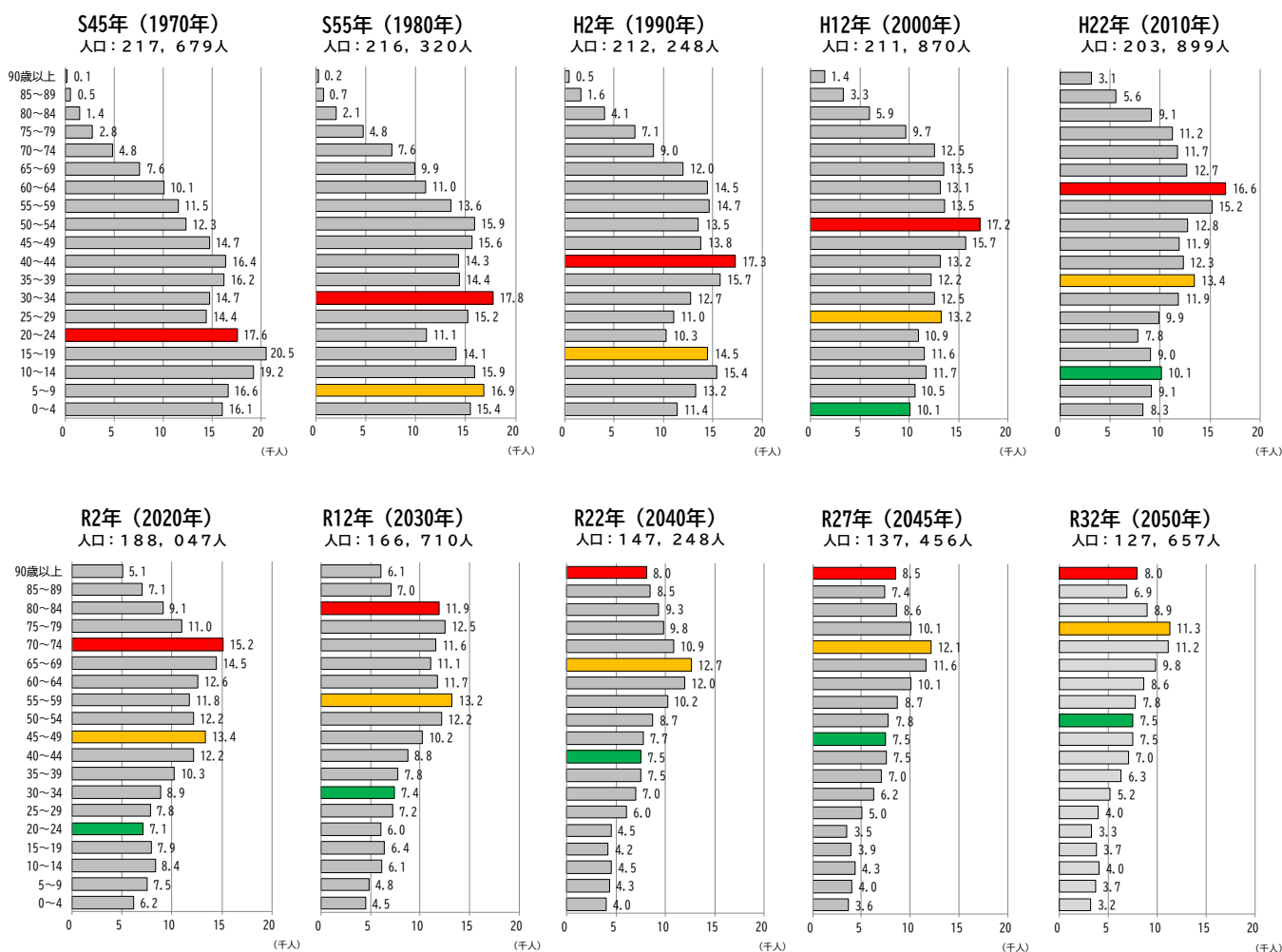


5. 人口減少が地域の将来に与える影響

- 人口減少が地域に与える影響は、人口規模そのものの縮小による影響だけでなく、世代間や地域間の人口バランスが変化する点についても着目する必要があります。
- また、世代間での年齢構成を考慮すると、人口のピークである、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者の年代を迎えており、当市における人口減少の厳しさは、今後一層加速化していく段階に入っていくことが見込まれます。
- このような変化は、市民生活や地域経済、行財政運営の様々な場面に大きなマイナスの影響を及ぼすことが想定されます。

【図表 12 上越市の人口構造の変化】

※グラフの縦軸は5歳刻みの年齢、横軸は人口（単位：千人）



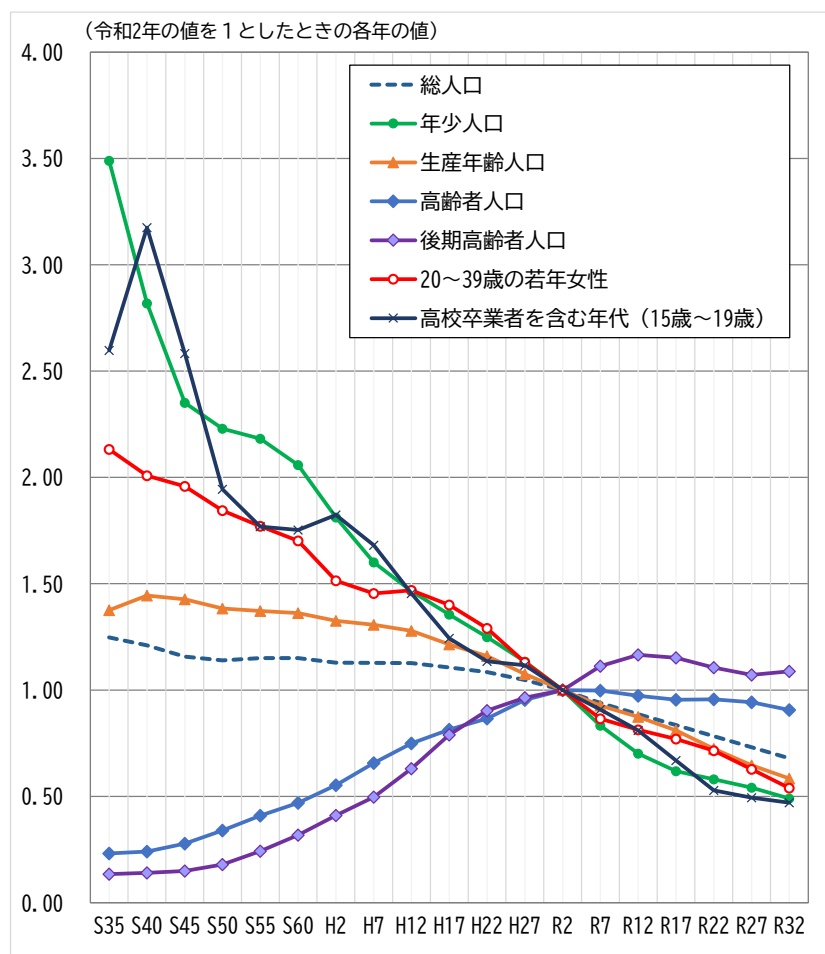
R12～R32 は推計値

※同じ年代の推移を分かりやすく表示するため、下記の3つの世代に着色しています。

- 世代A（いわゆる「団塊の世代」を中心とした年代）
- 世代B（いわゆる「団塊ジュニア」を中心とした年代）
- 世代C（いわゆる「団塊ジュニア」の子どもを中心とした年代）

出典：総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」（令和5年推計）により作成
※H12年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

【図表 13 主な年齢区分別に見た上越市の人口推移と推計（令和 2 年を基準とした比較）】



【図表 14 主な年齢区分別に見た上越市の人口推移と推計一覧】

(単位：人)

値	年		総人口	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	高齢者人口 65歳～	後期 高齢者人口 75歳～	20～39歳の 若年女性 20～39歳	高校卒業者 を含む年代 15～19歳
	和暦	西暦							
実績値	S35	1960	234,673	77,055	143,293	14,325	4,330	34,447	20,646
	S40	1965	227,512	62,245	150,404	14,863	4,518	32,450	25,233
	S45	1970	217,679	51,917	148,571	17,191	4,809	31,651	20,524
	S50	1975	214,309	49,228	144,106	20,974	5,769	29,810	15,450
	S55	1980	216,320	48,188	142,818	25,314	7,793	28,617	14,058
	S60	1985	216,348	45,455	141,856	29,032	10,228	27,504	13,933
	H2	1990	212,248	40,003	138,047	34,191	13,217	24,477	14,492
	H7	1995	212,060	35,352	136,095	40,613	15,989	23,510	13,365
	H12	2000	211,870	32,364	133,142	46,308	20,319	23,739	11,558
	H17	2005	208,082	29,917	126,491	50,341	25,415	22,635	9,878
	H22	2010	203,899	27,584	120,754	53,542	29,102	20,845	9,025
	H27	2015	196,987	25,048	111,997	58,970	31,052	18,269	8,872
推計値	R2	2020	188,047	22,085	104,127	61,835	32,216	16,161	7,948
	R7	2025	176,550	18,381	96,489	61,680	35,832	13,977	7,217
	R12	2030	166,710	15,482	91,034	60,194	37,544	13,131	6,436
	R17	2035	156,976	13,658	84,292	59,026	37,116	12,437	5,313
	R22	2040	147,248	12,820	75,300	59,128	35,605	11,548	4,194
	R27	2045	137,456	11,939	67,236	58,281	34,525	10,131	3,928
	R32	2050	127,657	10,817	60,807	56,033	35,052	8,708	3,734

出典：総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和 5 年推計）により作成

※H12 年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

※年齢不明者がいるため、「年少人口」、「生産年齢人口」、「高齢者人口」の合計値と総人口の値が一致しない場合があります。

第3章 人口とまちの将来展望

1. 将来展望に必要な調査

(1) 若者・子育て世代の意識や希望の調査

- 令和6年4月下旬～5月上旬に、満18歳以上40歳未満の市民3,000人を対象とする「若者世代・子育て世代の市民アンケート」を実施しています。

※回収数 769 件（回収率 25.6%）

※令和元年度に実施したアンケート調査では、対象者を満20歳以上40歳未満としていましたが、令和6年度の調査では、対象者を18歳以上40歳未満としています。

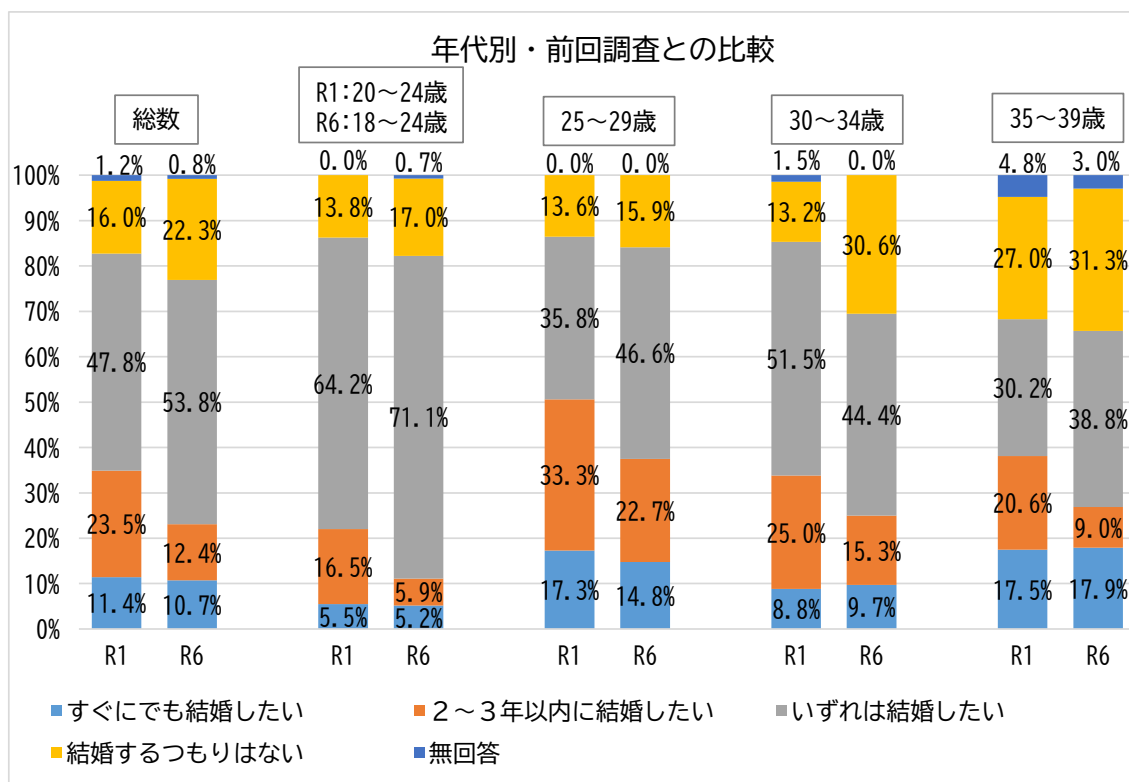
<結婚への意識>

- 現在結婚していない人のうち、結婚したいと答えている人（「すぐにでも結婚したい」、「2～3年以内に結婚したい」、「いずれは結婚したい」）は約77%で、令和元年度調査と比較して約6ポイント減少しており、特に「2～3年以内には結婚したい」人の割合は、全年代で減少しています。
- 年代別に見ると、24歳以下の「2～3年以内に結婚したい」が約10ポイント減少し、「いずれは結婚したい」が約7ポイント増加しており、18～19歳を調査対象に追加したことが要因と考えられます。
- このほか、30代前半の「結婚するつもりはない」が約17ポイント増加しています。

【図表 15 結婚への意識】

将来結婚したいと考えていますか。

※現在結婚していない人への質問



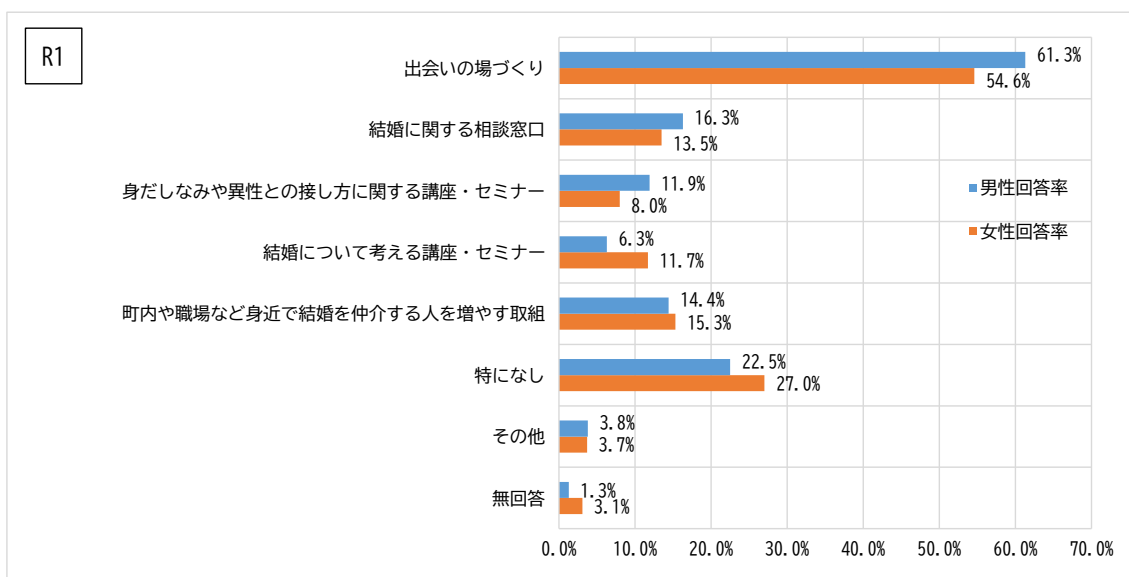
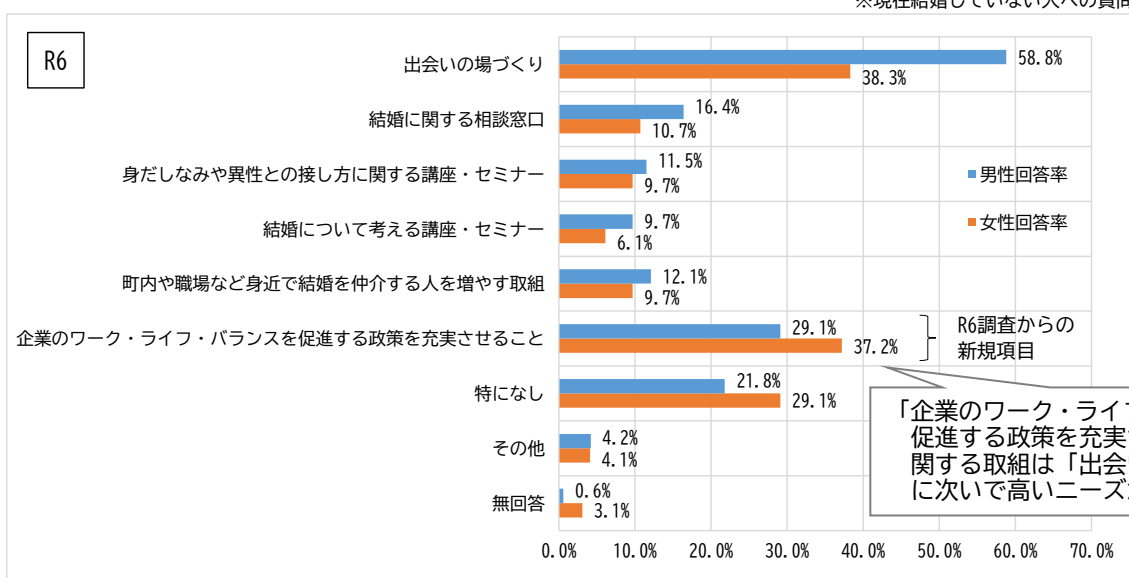
<希望する結婚支援>

- 現在結婚していない人が希望する結婚支援として、「出会いの場づくり」が男女ともに最も割合が多くなっていますが、令和元年度調査と比較して、女性は約16ポイント減少しています。
- 「出会いの場づくり」に次いで割合が多いのは、令和6年度調査から新たに追加した項目の「企業のワーク・ライフ・バランスの促進」に関する取組で、女性の方が希望する割合が多くなっています。

【図表 16 希望する結婚支援】

結婚したい人に対する支援について、どんな取組があったらよいと思いますか。（複数回答）

※現在結婚していない人への質問



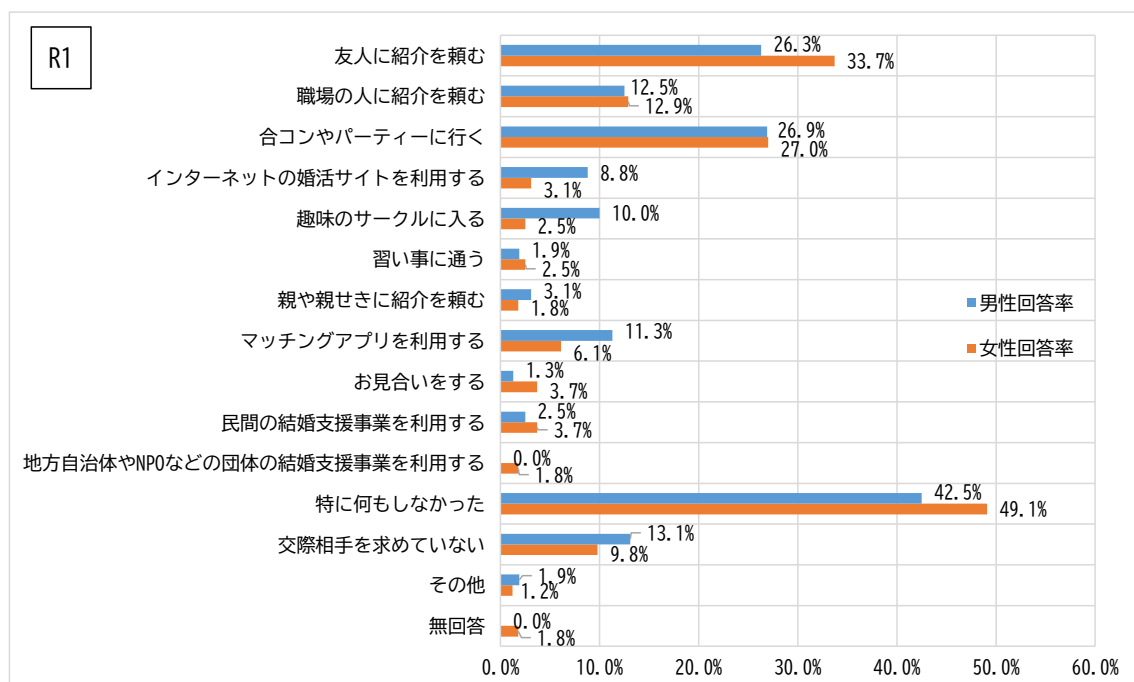
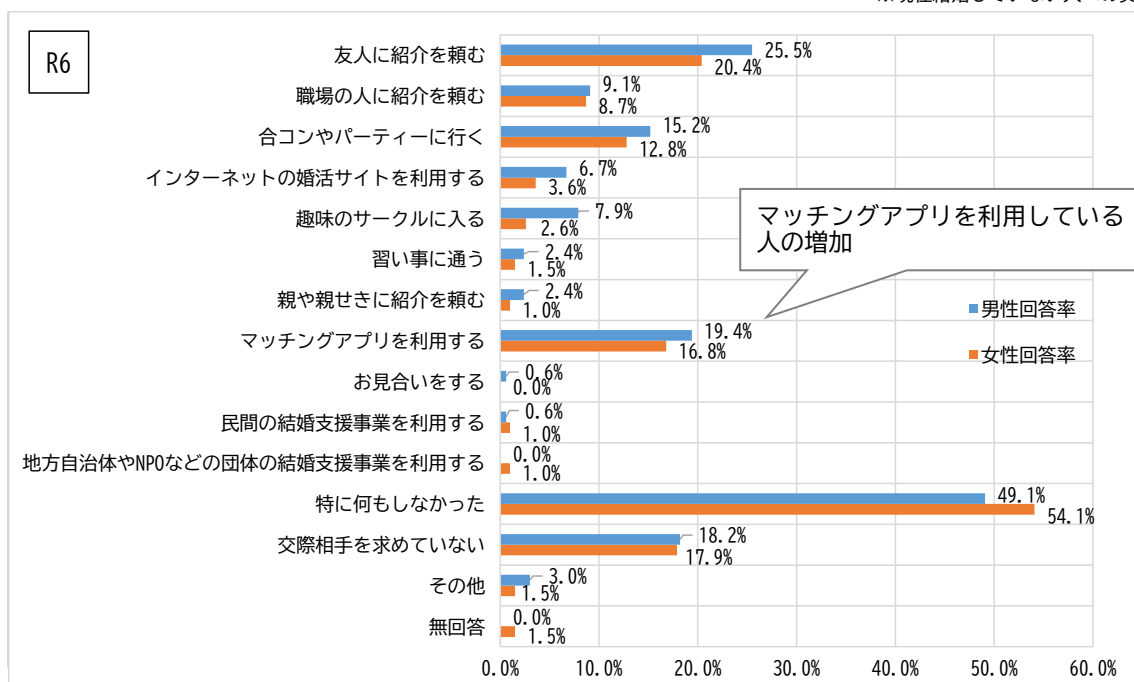
<出会いを求めるための行動>

- 現在結婚していない人が、出会いを求めるために過去に行ったことや今後行いたいことについて、いずれも、マッチングアプリの利用が令和元年度調査と比較して、男女平均で約 10 ポイント増加しています。
- 友人の紹介や合コン・パーティーも依然として高い割合にはありますが、令和元年度調査と比較すると減少しています。

【図表 17 出会いを求めるために行ってきたこと】

交際相手との出会いを求めるときに、今までどんなことを行ってきましたか。(複数回答)

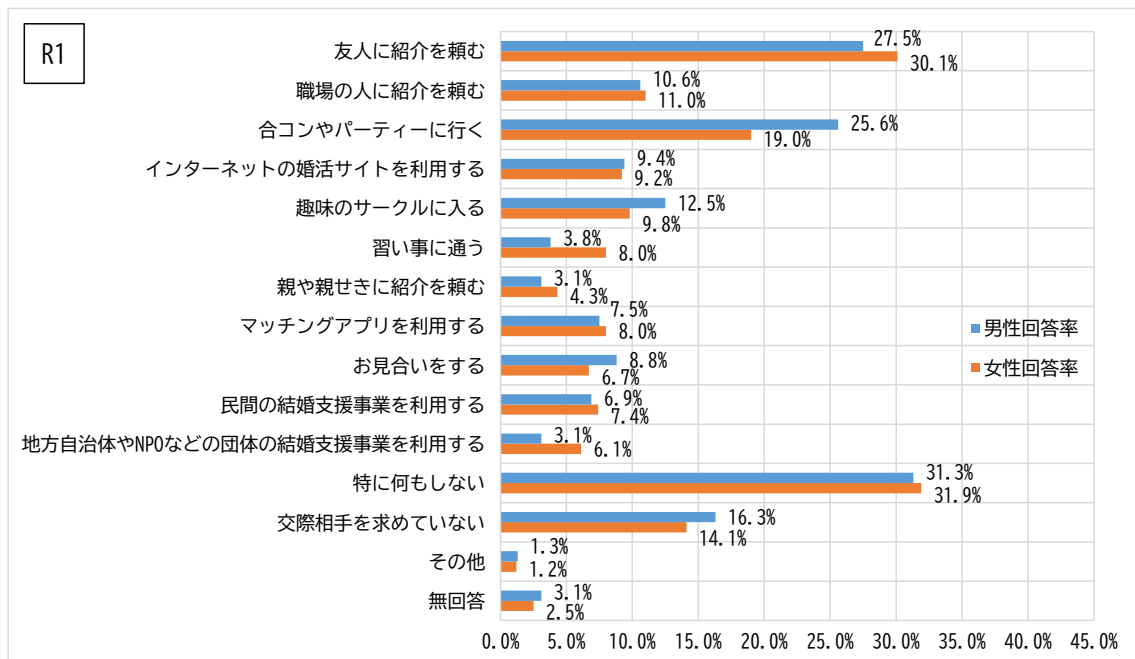
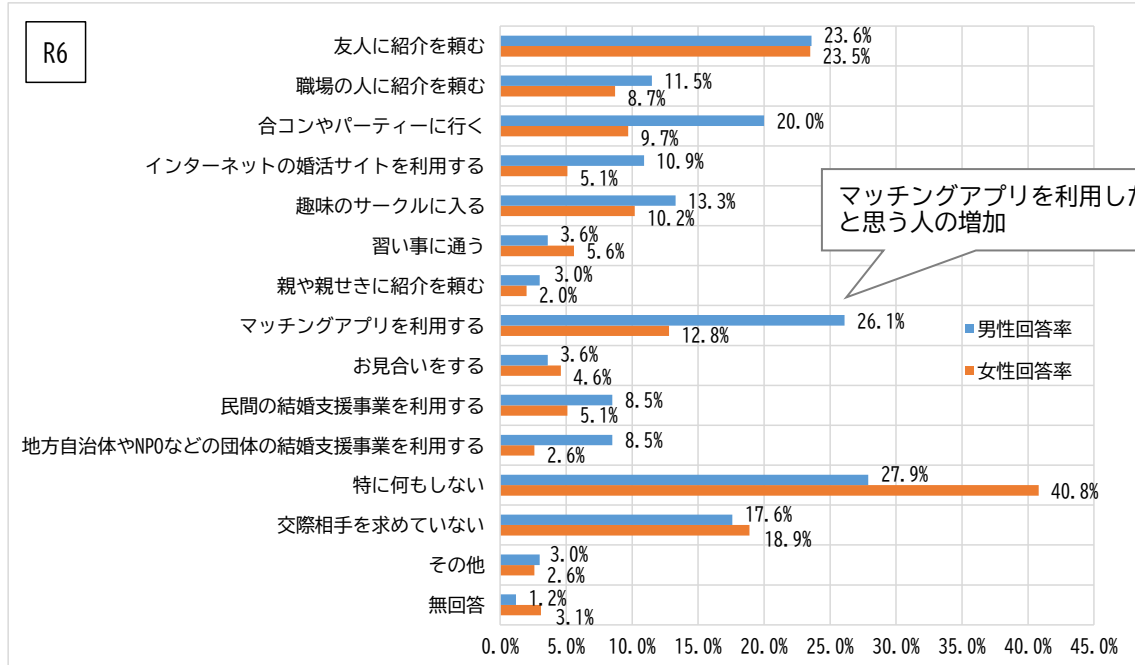
※現在結婚していない人への質問



【図表 18 出合いを求めるために新たに行いたいこと】

今後、交際相手との出合いを求めるとしたら、どのようなことを新たに行いたいと思いますか。(複数回答)

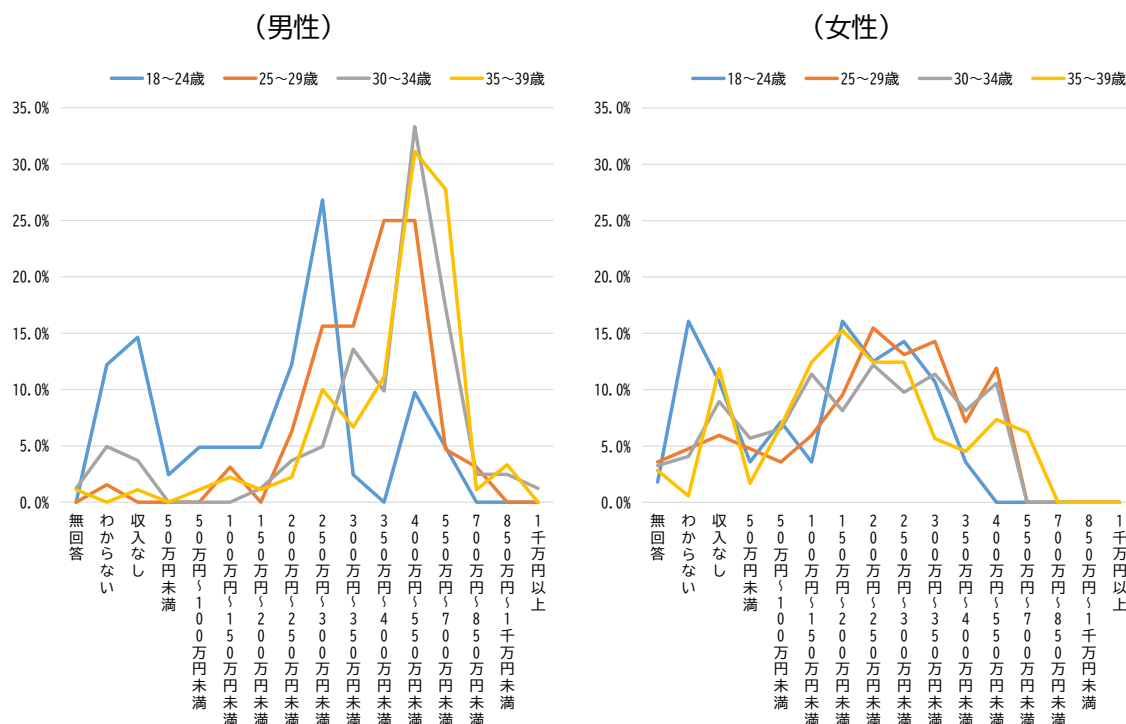
※現在結婚していない人への質問



<若者・子育て世代の年収と結婚の関係>

- 男性の年収（学生を除く）は、18 歳～20 代前半で 250 万円～300 万円前後、20 代後半で 350 万円～400 万円前後、30 代で 400 万円～550 万円前後が最も多くなっています。
- 女性の年収（学生を除く）は、18 歳～20 代前半で 150 万円～200 万円が最も多く、20 代後半・30 代前半は多様な状況であり、30 代後半は 150 万円が最も多いが、収入なしも多くなっています。

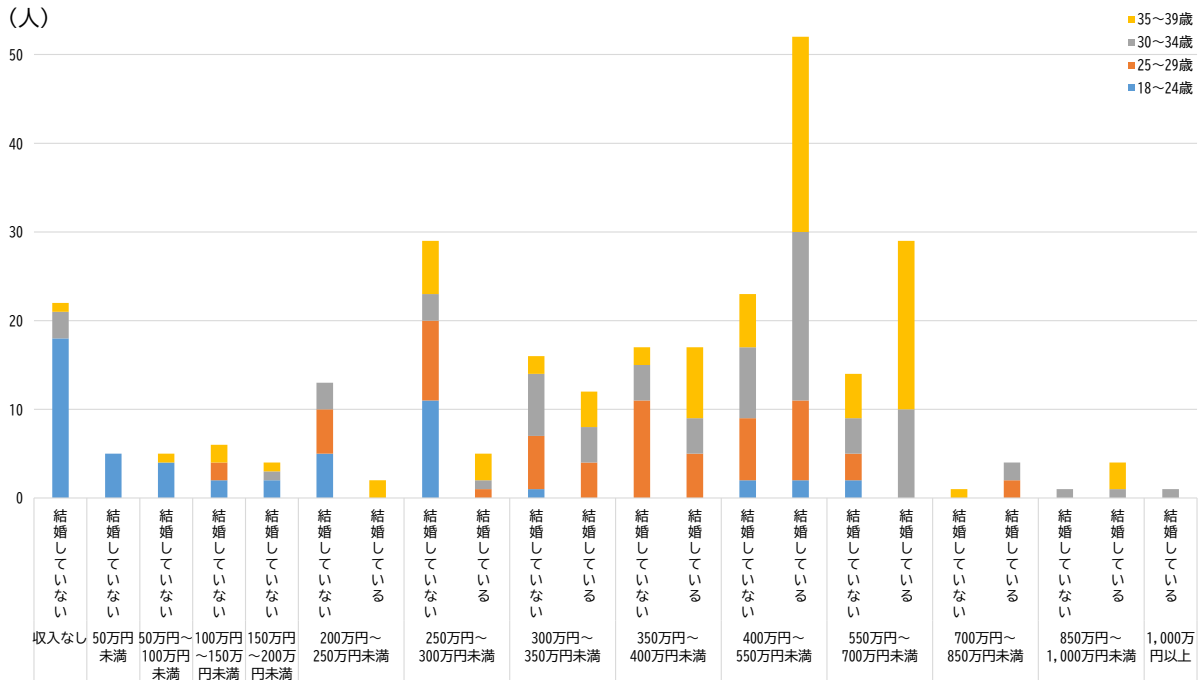
【図表 19 世代別の年収】



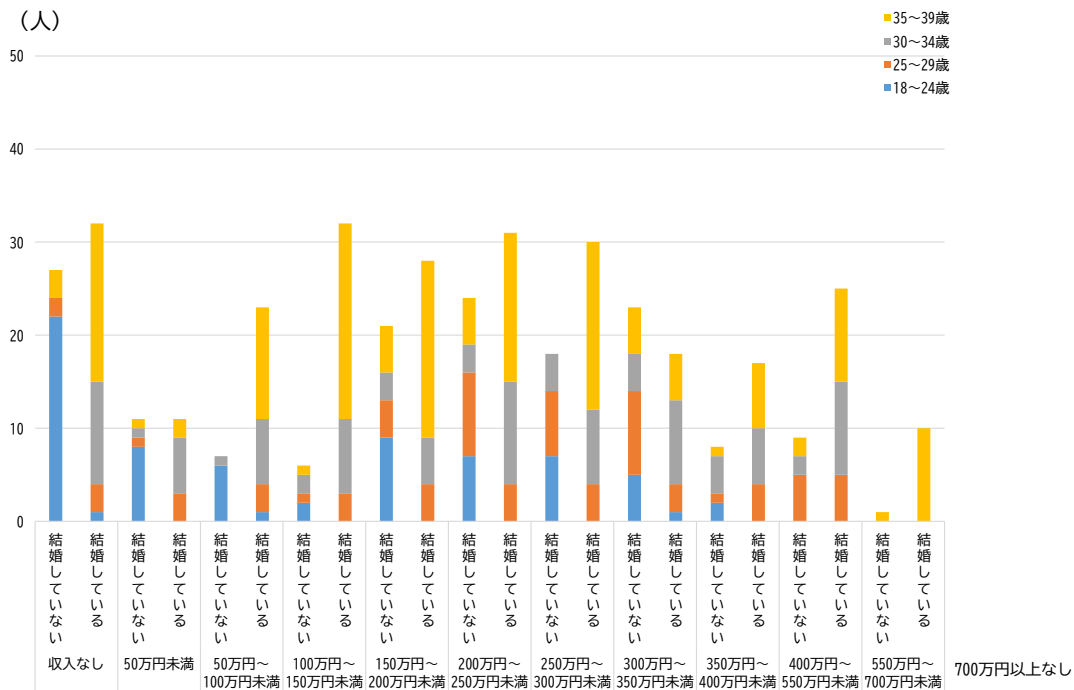
- 男性は、年収が多い人ほど結婚している割合が高い傾向が見てとれます。
- 女性は、収入なし～150 万円未満の収入帯においても結婚している人の割合が多いことなどからも、男女共同参画社会が進む中であっても、女性が結婚や出産をきっかけで退職する人や、扶養の範囲内で働く人が一定数いることが見てとれます。

【図表 20 年収と結婚の関係】

(男性)



(女性)



<理想とする子どもの数>

- 当アンケートの結果、若者・子育て世代の理想とする子どもの数の平均値は 2.07 人（令和元年度調査では 2.24 人）となっており、既婚者の理想は、男女ともに全国の類似調査よりも高い値となっています。

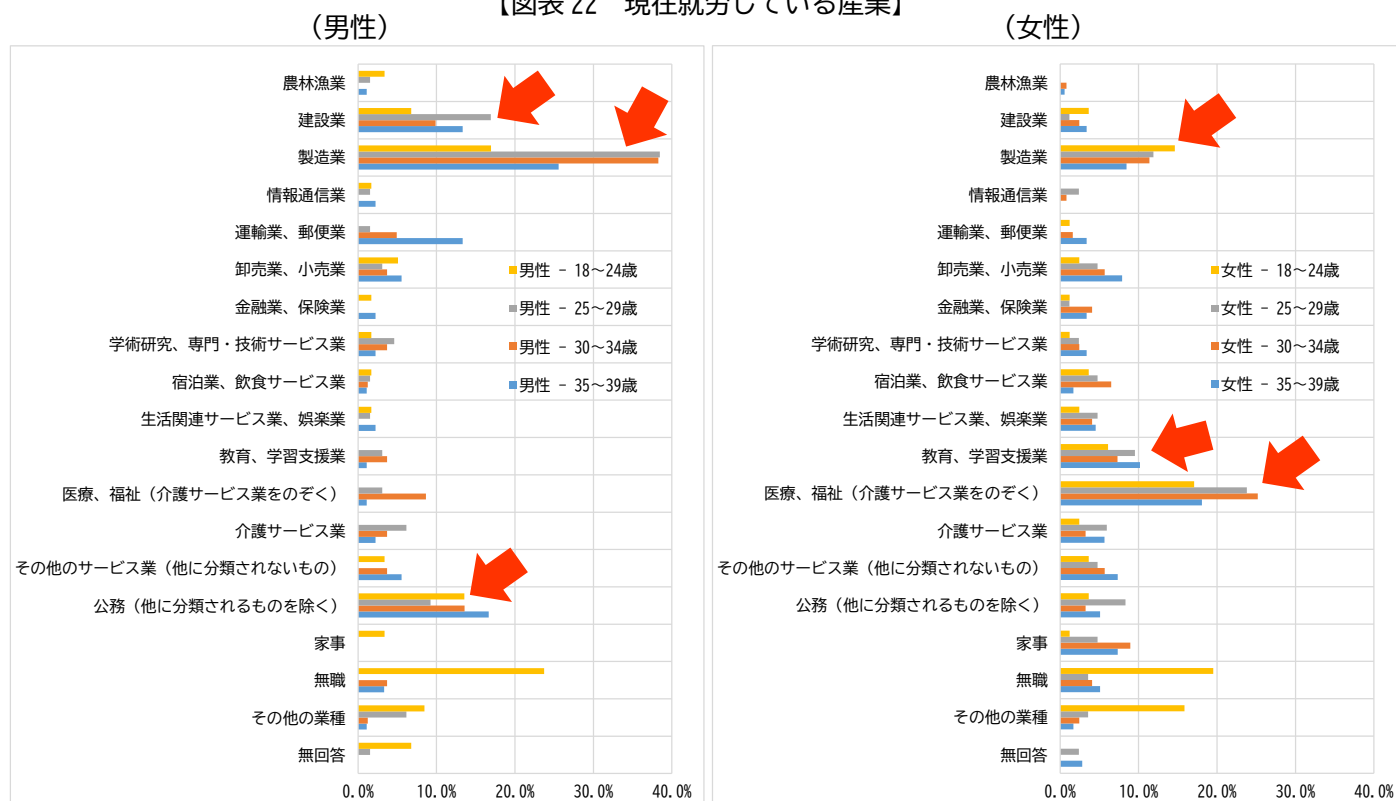
【図表 21 理想とする子どもの数の比較】

調査	全体	男性		女性		備考
		未婚	既婚	未婚	既婚	
上越市 （上越市 若者世代・子育て世代の市民アンケート（令和 6 年 4 月～5 月））	2.07	1.81	2.36	1.69	2.35	・「5 人以上」の回答は「5 人」として計算
全国 （国立社会保障・人口問題研究所 第 16 回出生動向基本調査（令和 3 年））	—	1.82	2.25	1.79	2.25	・未婚の男女の値は 35 歳未満を対象 ・既婚の男女の値は 50 歳未満の夫婦を対象としており、男女で同一の値

<若者・子育て世代が就労している産業>

- 男性の産業別の就労先は、「製造業」が最も多く、次いで「公務」と「建設業」が多くなっています。
- 女性の産業別の就労先は、「医療・福祉」が最も多く、次いで「製造業」と「教育・学習支援業」が多くなっています。

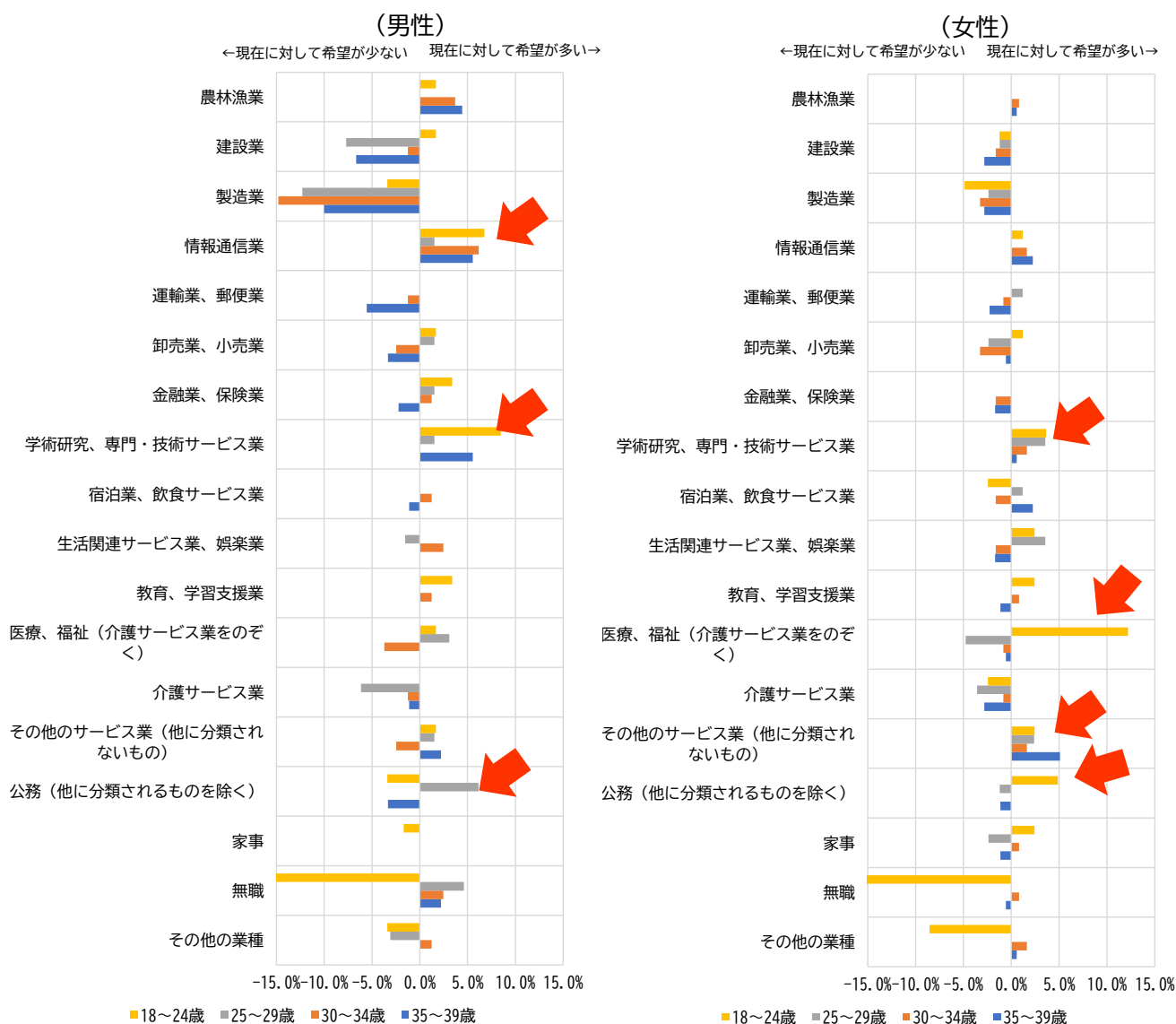
【図表 22 現在就労している産業】



<現在就労している業種と希望の業種の比較>

- 若者・子育て世代が現在就労している業種と、最も就労を希望している業種を比較すると、男性は「情報通信業」、「学術研究、専門・サービス業」への希望が多く、女性は「学術研究、専門・サービス業」、「その他のサービス業」が最も多くなっています。
- 年代別に見ると、25～29歳の男性で「公務」が、18～24歳の女性で「医療・福祉」と「公務」への希望が際立って多くなっています。
- 現在就労している業種と就労を希望する業種の差が縮小するように、当該世代が希望する業種の雇用を増やしていくことにより、定住やU I Jターンの促進につながる可能性があります。

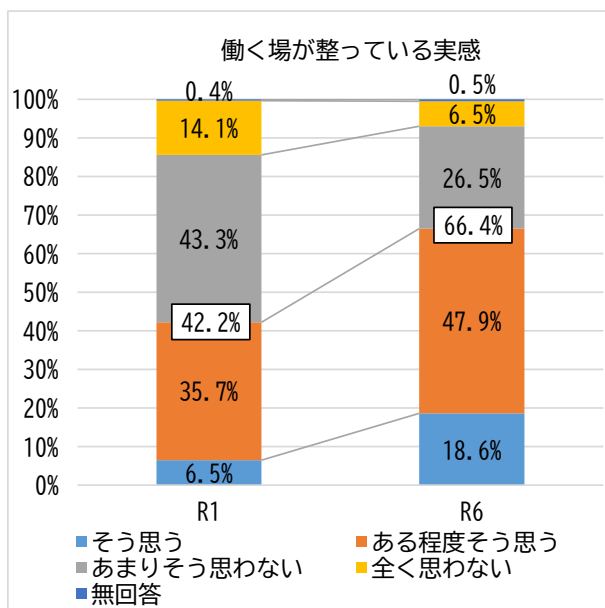
【図表 23 現在就労している業種と最も希望する業種の比較】



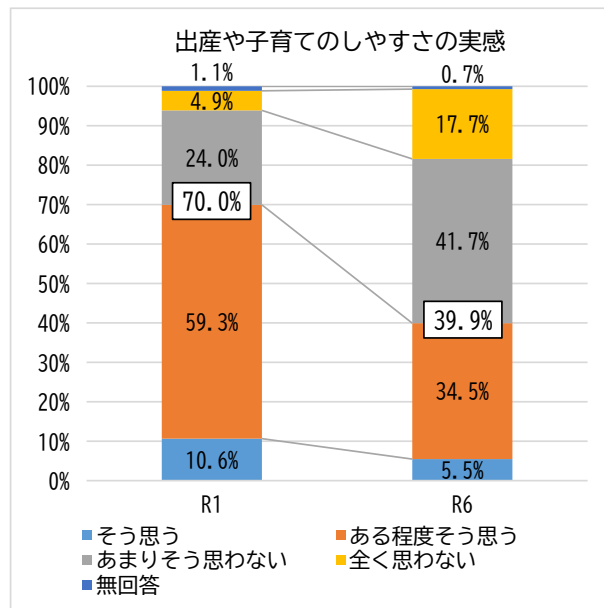
<当市への印象>

- 若者・子育て世代において、約 7 割が働く場が整っている、約 4 割が出産や子育てがしやすい、約 8 割が暮らしやすい、約 6 割が住み続けたいと感じています。
- 令和元年度調査と比較すると、働く場が整っていると感じる割合は 24.2 ポイント増加、出産や子育てがしやすいと感じる割合は 30.1 ポイント減少、暮らしやすいと感じる割合と住み続けたいと感じる割合は、微増となっています。

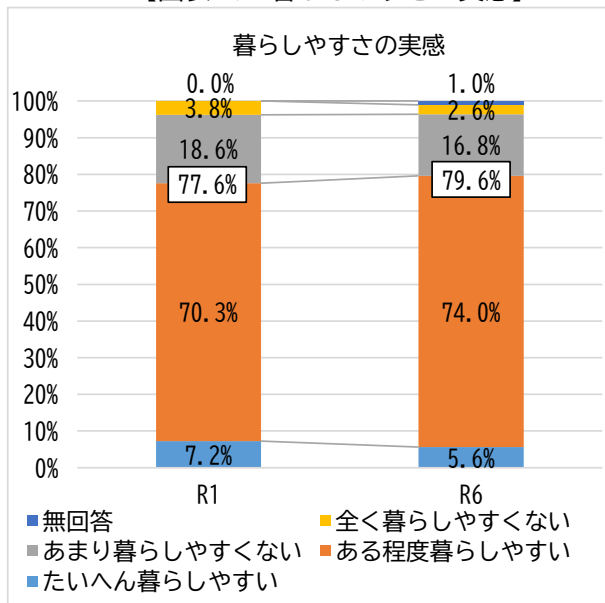
【図表 24 働く場の環境についての実感】



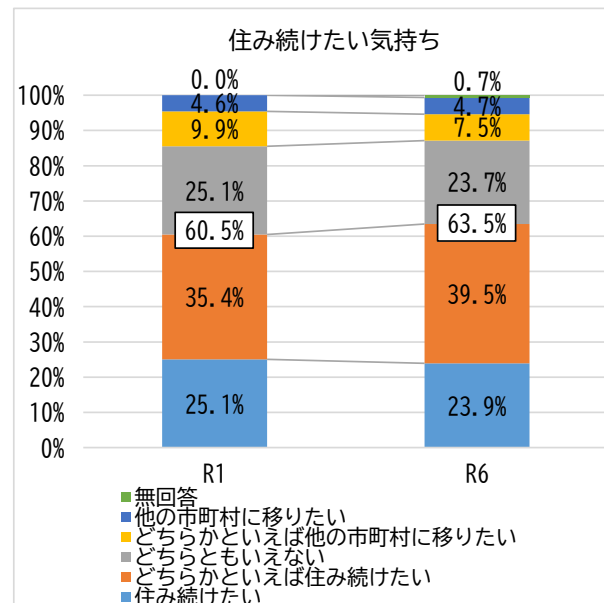
【図表 25 出産や子育てのしやすさの実感】



【図表 26 暮らしやすさの実感】

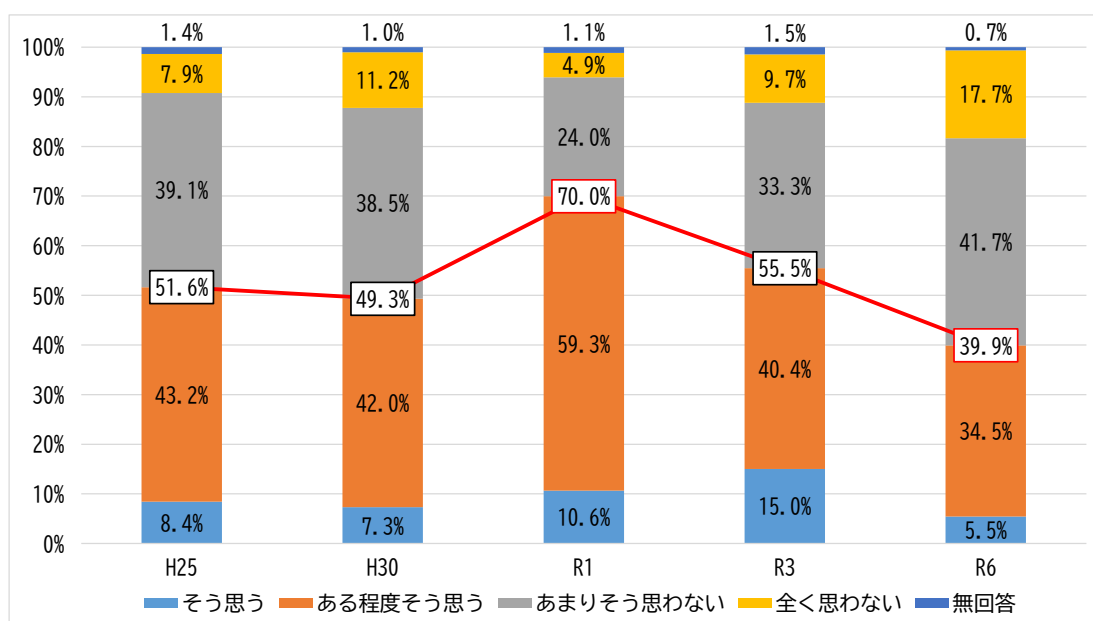


【図表 27 当市に住み続けたいかどうか】



- 出産や子育てがしやすいと感じる割合が減少した要因として、令和元年度調査時は、子ども医療費の就学前児童の無料化、妊産婦医療費の無料化など、幅広い子育て世帯を対象とした事業を展開した時期と重なり、子育て支援の強化が広く印象付けられたことから、令和元年度調査による出産や子育てがしやすいと感じる割合が高い値になったと考えられます。
- また、令和元年度末頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響により、学校・保育園の休校・休園、こどもセンターや子育てひろばの閉鎖や利用制限など、子育てに不安や負担を感じやすい期間が続いたことが減少の一因と考えられます。
- このほか、2歳児における保育料軽減措置の対象の拡充や助産師等による訪問型産後ケアの開始など、所得の少ない家庭や、不安や悩みを抱える家庭に寄り添った、きめ細かな支援を着実に進めてきましたが、支援の対象がある程度限定されており、制度の対象とならない層の子育て実感の向上につながらなかったと考えられます。

【図表 28 出産や子育てのしやすさの実感（過年度アンケート調査との比較）】



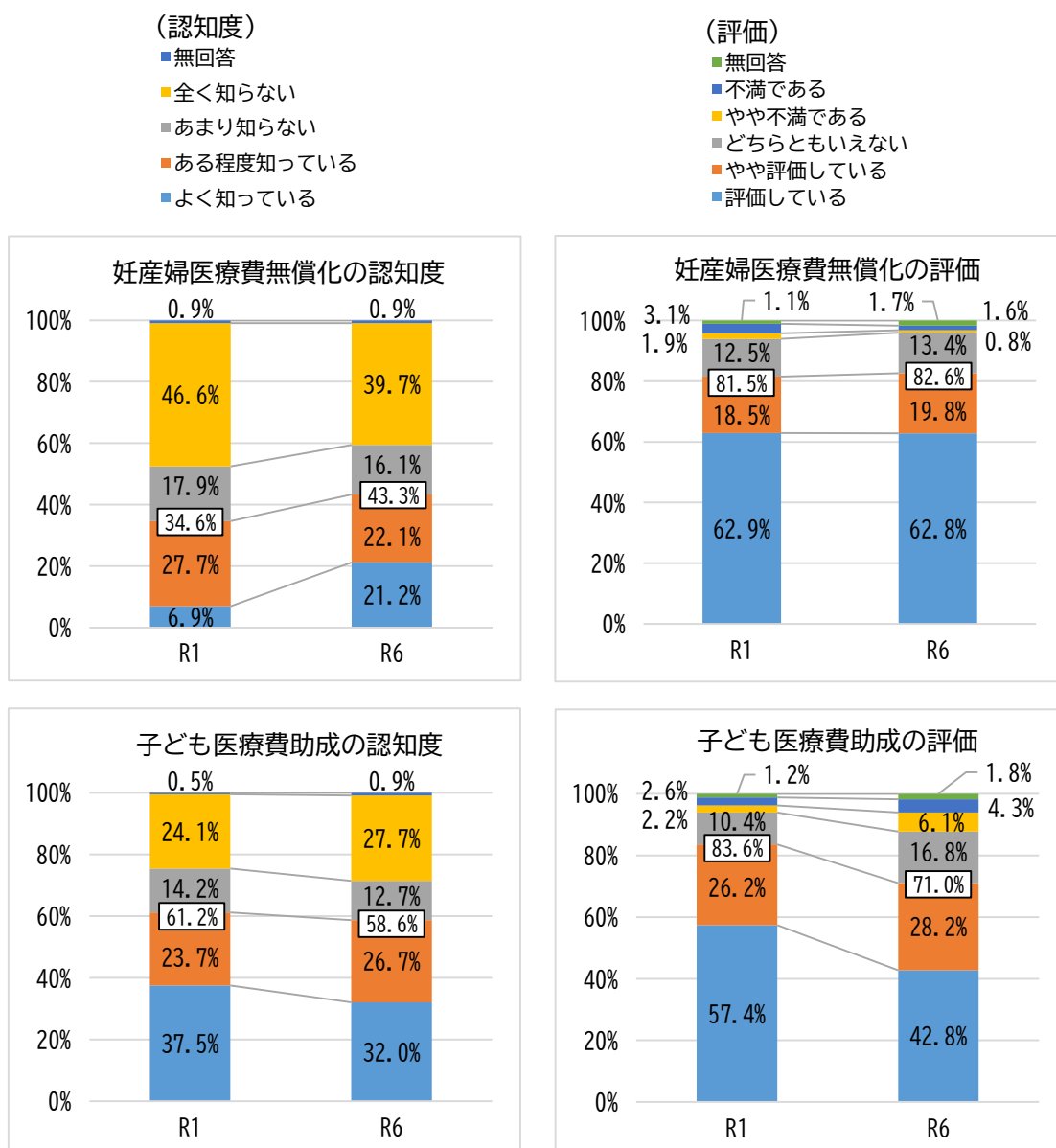
実施年度 (実施年月)	アンケート名	対象	回収	うち20-30代
H25 (H26. 1)	市民の声アンケート	満18歳以上の市民5,000人	2,336人	368人
H30 (H30. 1)	市民の声アンケート	満18歳以上の市民5,000人	2,168人	286人
R1 (H31. 4)	人口減少に関する市民アンケート	満18歳以上の市民5,000人	1,934人	263人
R3 (R4. 1)	市民の声アンケート	満18歳以上の市民5,000人	2,271人	339人
R6 (R6. 4)	若者世代・子育て世代アンケート	満18歳以上40歳未満の市民3,000人	769人	※769人

※18、19歳を含む

<子育て支援施策の認知度と評価>

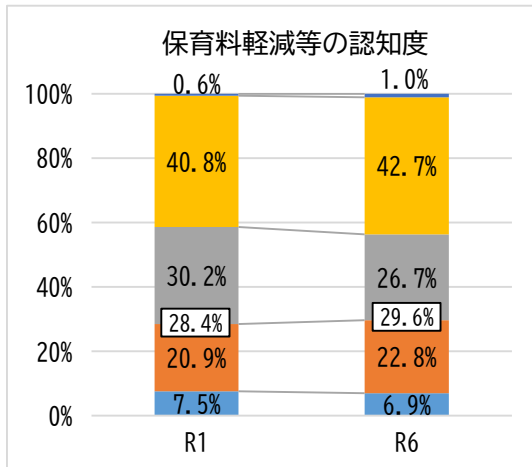
- 若者・子育て世代の子育て支援施策の認知度については、令和元年度調査と比較して、知っている（「よく知っている」、「ある程度知っている」）人が「妊産婦医療費無償化」は、8.7ポイント増加し、特に「よく知っている」と回答した人が14.3ポイント増加しています。また、「放課後児童クラブ」は、知っている人が7.5ポイント増加しています。
- 一方、若者・子育て世代の子育て支援施策の評価については、令和元年度調査と比較して、評価している（「評価している」、「やや評価している」）人が「こども医療費助成」は、12.6ポイント減少し、「保育料軽減等」は、7.7ポイント減少しています。

【図表 29 子育て支援施策の認知度と評価】



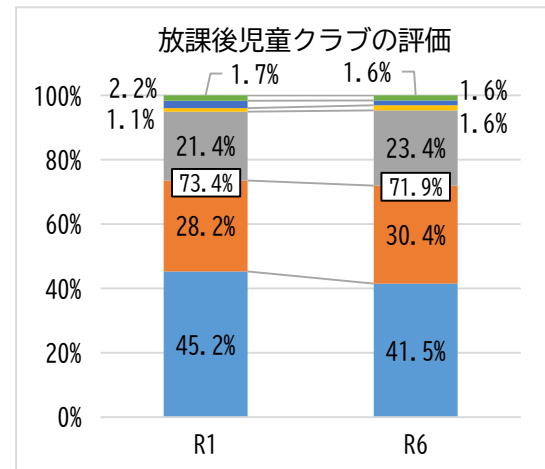
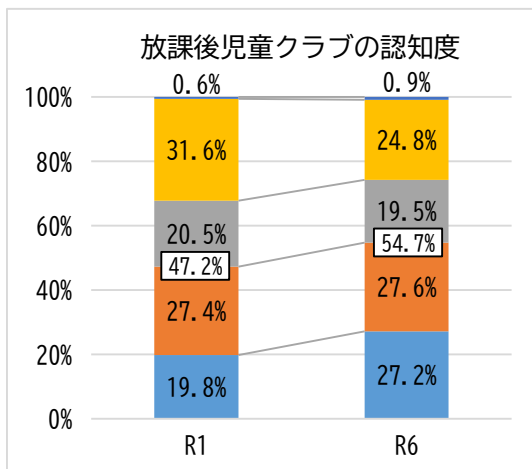
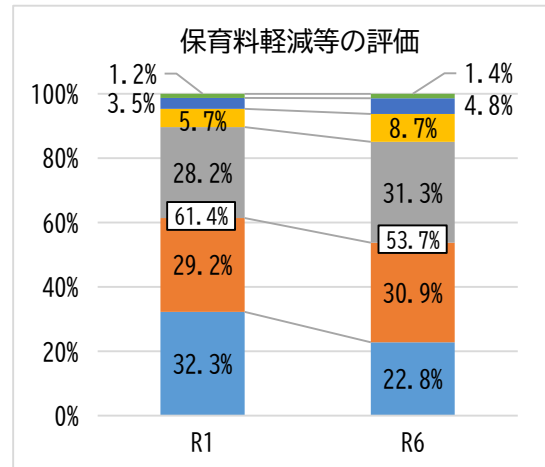
(認知度)

- 無回答
- 全く知らない
- あまり知らない
- ある程度知っている
- よく知っている



(評価)

- 無回答
- 不満である
- やや不満である
- どちらともいえない
- やや評価している
- 評価している



(2) 市内高校生の意識や希望の調査

- 令和 6 年 5 月中旬～下旬に、以下に記載の市内高校※¹に通う 2 年生を対象とする「高校生アンケート」※²を実施しています。

※1 アンケート回答校（7 校）：新潟県立高田高等学校、新潟県立高田北城高等学校、新潟県立高田商業高等学校、新潟県立有恒高等学校、新潟県立直江津中等教育学校（後期課程）、

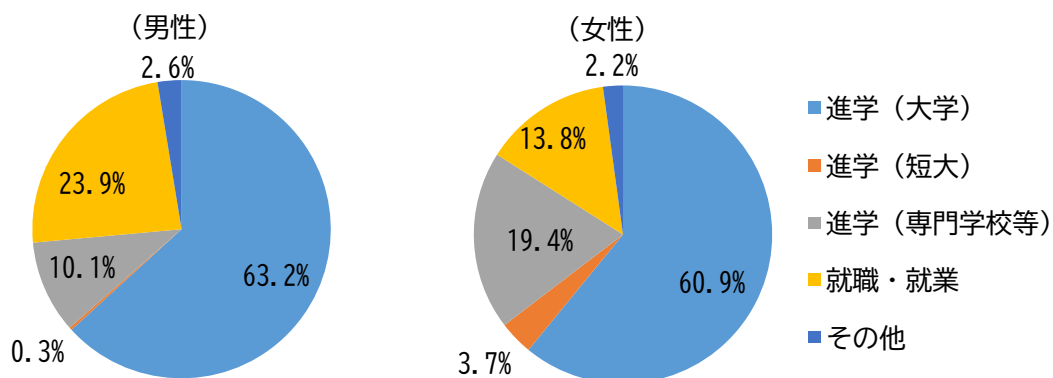
学校法人古川学園 上越高等学校、学校法人関根学園 関根学園高等学校

※2 配布数 1,145 件、回収数 676 件（回収率 59.0%）

<高校卒業後の進路希望>

- アンケートの結果、高校卒業後の進路希望については、男女ともに「進学（大学）」が、およそ 6 割と最も多く、次いで男性は「就職・就業」、女性は「進学（専門学校）」の希望が多くなっています。

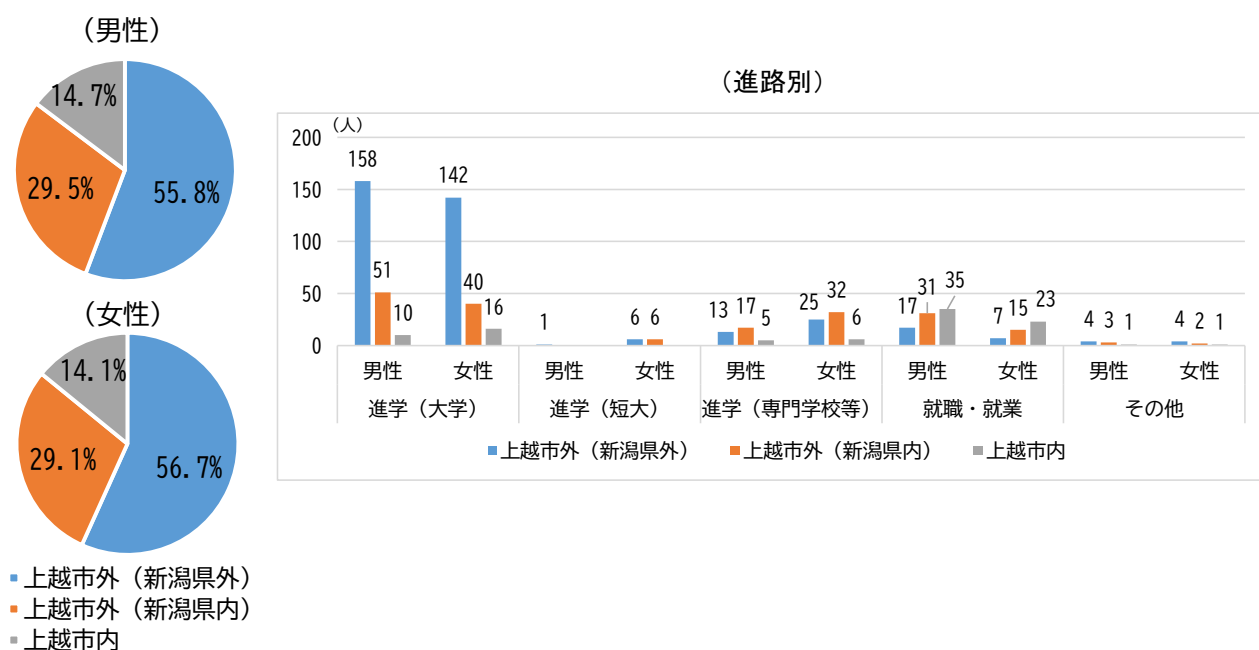
【図表 30 高校卒業後の進路希望】



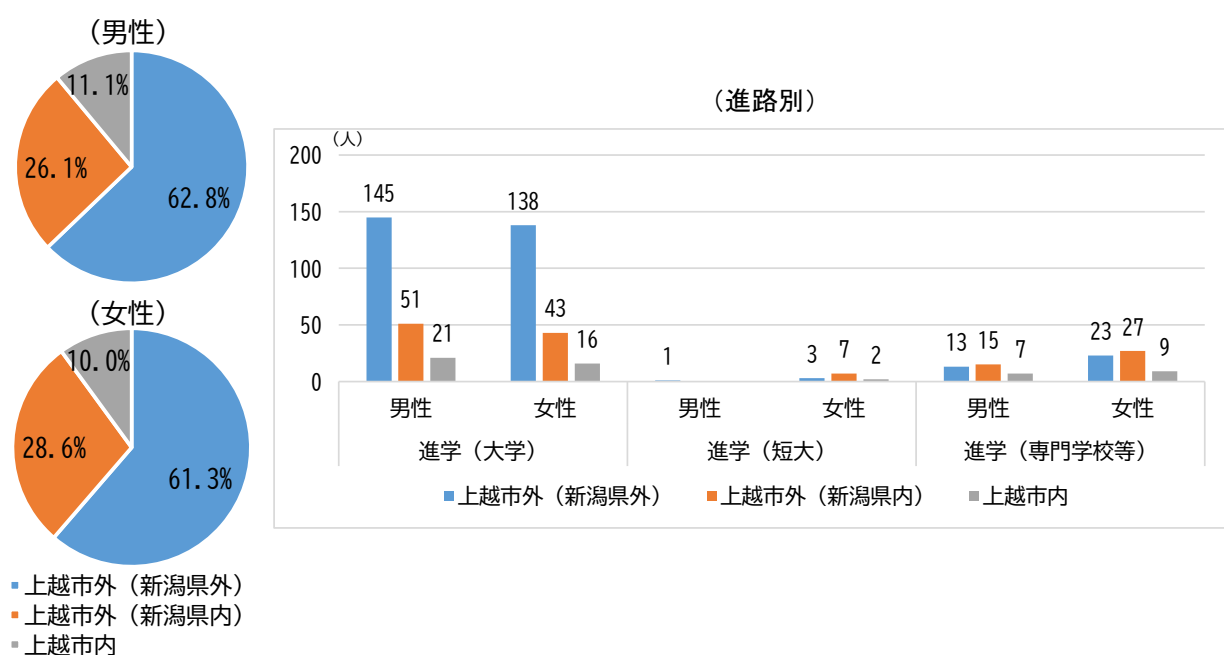
<高校卒業後・進学先卒業後の居住希望地>

- 高校卒業後の居住希望地では男女ともに「上越市外（新潟県外）」の希望が最も多くなっています。また、「就職・就業」を希望する人は、「上越市内」を希望する人が多くなっています。
- 上越市外の大学等へ進学後、上越市内に戻ることを希望する人の割合は、男女ともに1割程度となっています。

【図表 31 高校卒業後の居住希望地】



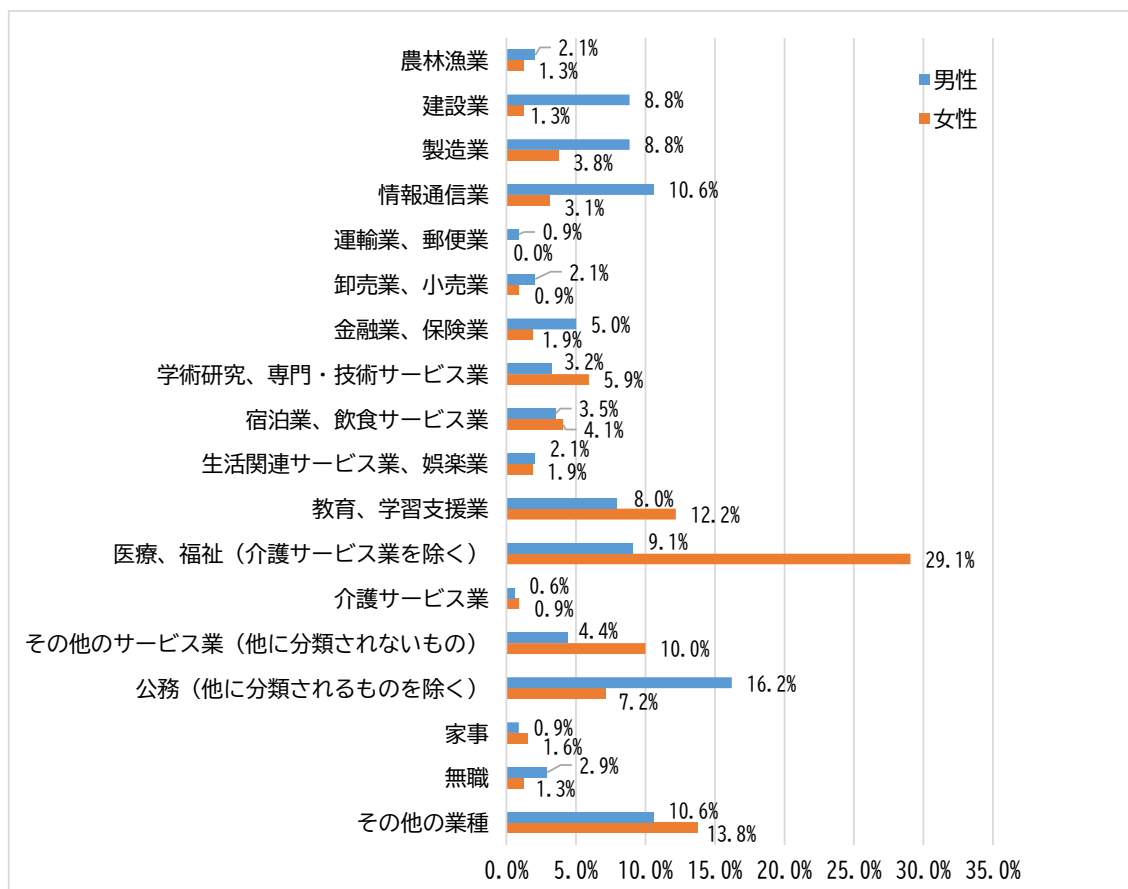
【図表 32 進学先卒業後の居住希望地】



<希望する業種>

- 高校生が将来希望する業種については、男性が「公務」、「情報通信業」の順で、女性が「医療、福祉」、「教育、学習支援業」の順で多くなっています。
- 先に示した若者・子育て世代の市民アンケートにおいても、男性は「情報通信業」、女性は「医療、福祉」を希望する人が多くなっており、傾向が一致しています。
- 男女ともに「その他」の割合も多く、内訳としては「スポーツ選手」や「音楽関係」、「美容関係」などの希望が見られます。

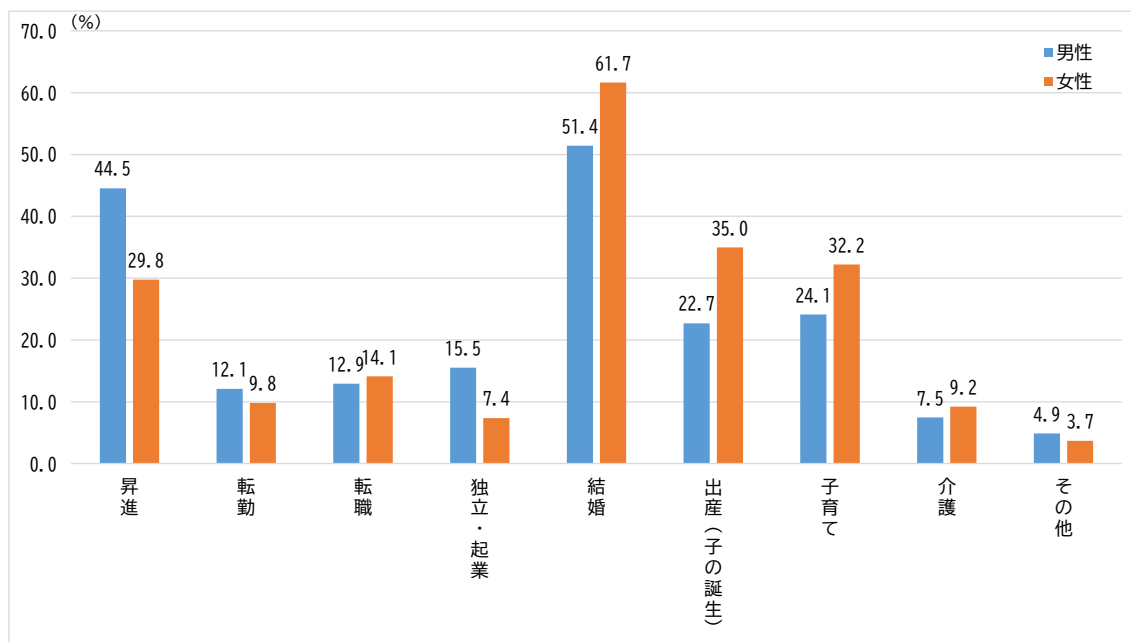
【図表 33 希望する業種】



<意識するライフイベント>

- 高校生が意識するライフイベントは、男女ともに「結婚」を意識している人が最も多く、半数以上（男性 51.4%、女性 61.7%）が意識しています。
- このほか、男性は「昇進（44.5%）」、女性は「出産（35.0%）」や「子育て（32.2%）」を意識している人の割合が多くなっています。

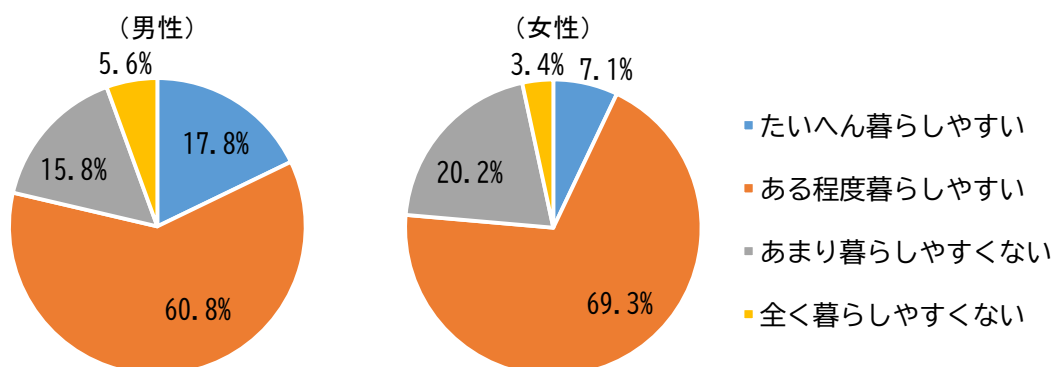
【図表 34 意識するライフイベント】



<上越市での暮らしやすさの実感>

- 高校生の当市の暮らしやすさの実感は、男女ともに 8 割弱の人が「暮らしやすい」と感じており、このうち「大変暮らしやすい」と感じている割合は、男性が高くなっています。

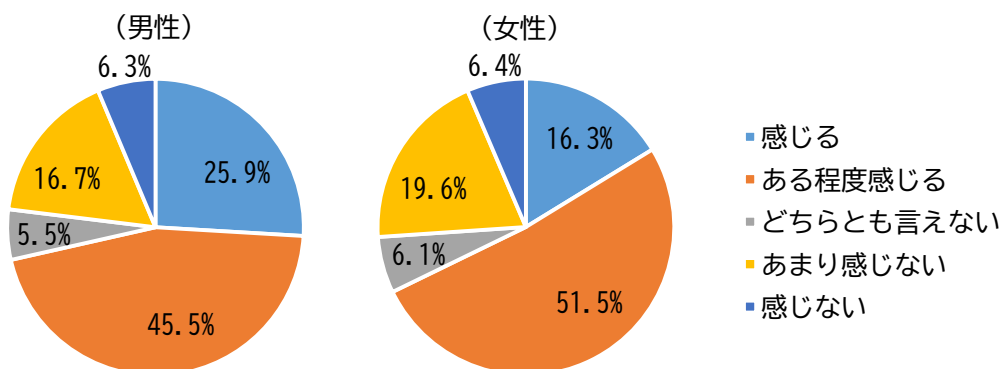
【図表 35 暮らしやすさの実感】



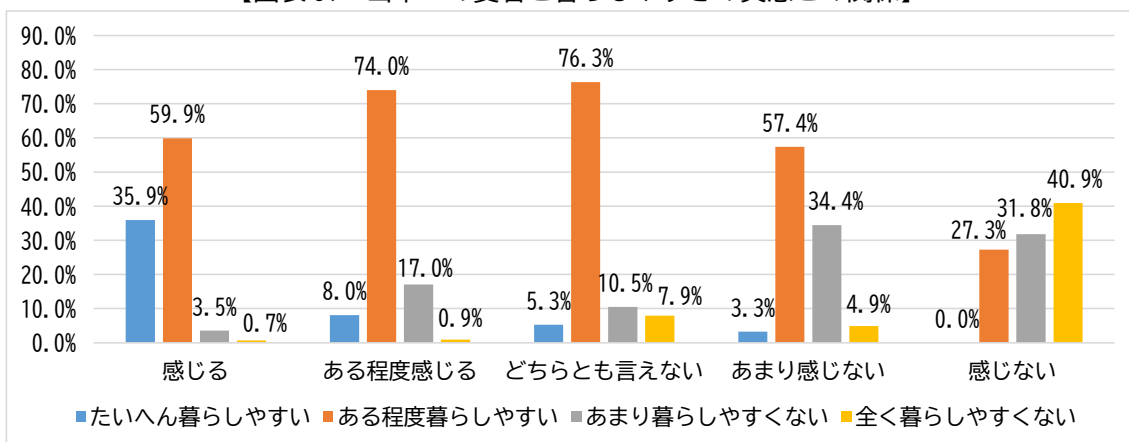
<当市への愛着>

- 高校生の当市への愛着は、男女ともに約 7 割が当市に対し愛着を感じており、暮らしやすさと同様に、男性の方が愛着を感じている割合が高くなっています。
- 当市に愛着を感じている人ほど、暮らしやすいと感じている割合や将来、市内に居住したいと考える割合が高くなっています。また、一方で、愛着を感じているものの、現実的には約 8 割の人が市外に住むことになると考えていることも分かります。

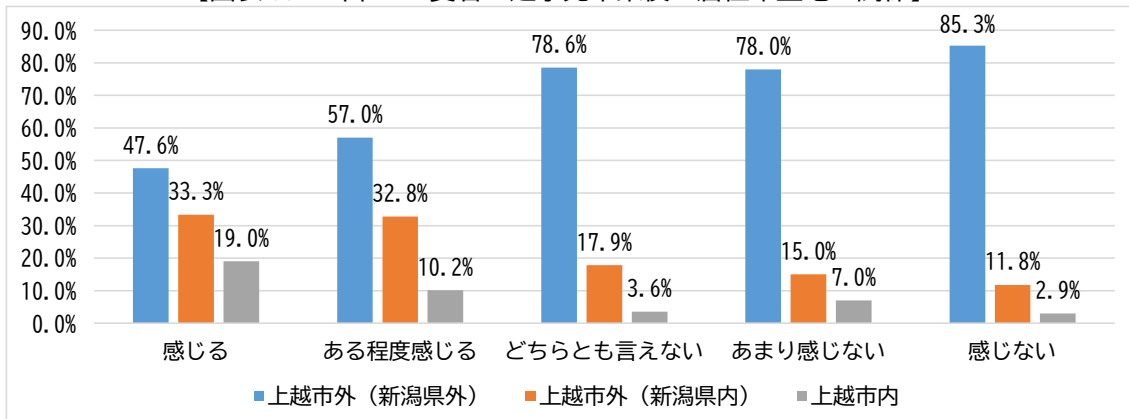
【図表 36 当市への愛着】



【図表 37 当市への愛着と暮らしやすさの実感との関係】



【図表 38 当市への愛着と進学先卒業後の居住希望地の関係】

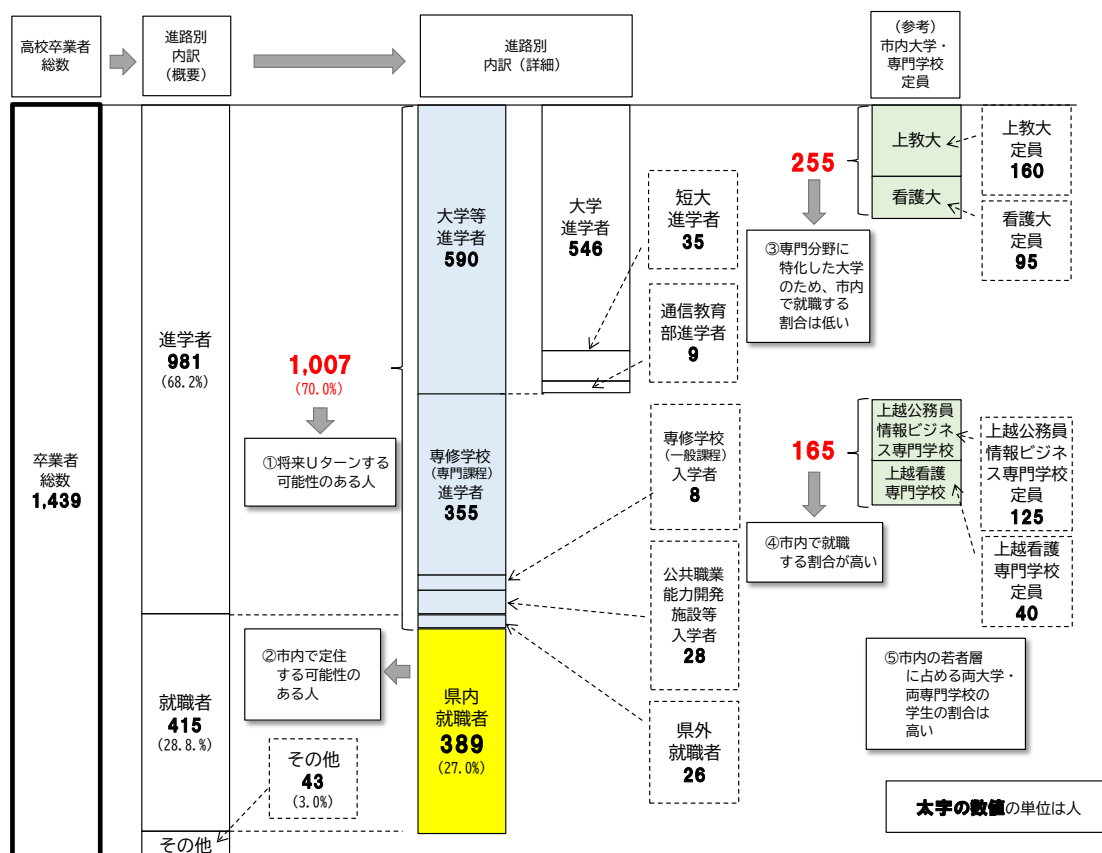


(3) 市内高校卒業者の進路動向

<高校卒業後の進路の実態>

- 市内の高校卒業者の数は、「第2期総合戦略」策定当時（平成30年3月卒業生）は約1,700人でしたが、直近（令和5年3月卒業生）では、約1,400人と減少しています。
- 令和5年3月卒業生の進路の状況では、市内の高校卒業生の約7割が進学、約3割が就職となっています。
- 市内に立地する2大学は、両学とも専門的な分野を学ぶ学部を有しており、定員は合わせて255名です。また、市内に立地する2つの専門学校も分野が限られているため、高校卒業時には進学希望者の大半が市外に転出する状況にあり、高校卒業後の進学目的での社会減は避けることができないものと考えます。
- 一方で、市内に立地する大学及び専門学校は、専門的な分野での人材育成に取り組む学校として、市外からの若者の流入に大きな影響があることが分かります。

【図表 39 上越市内の高等学校における卒業生の進路の状況（令和5年3月卒業生）】

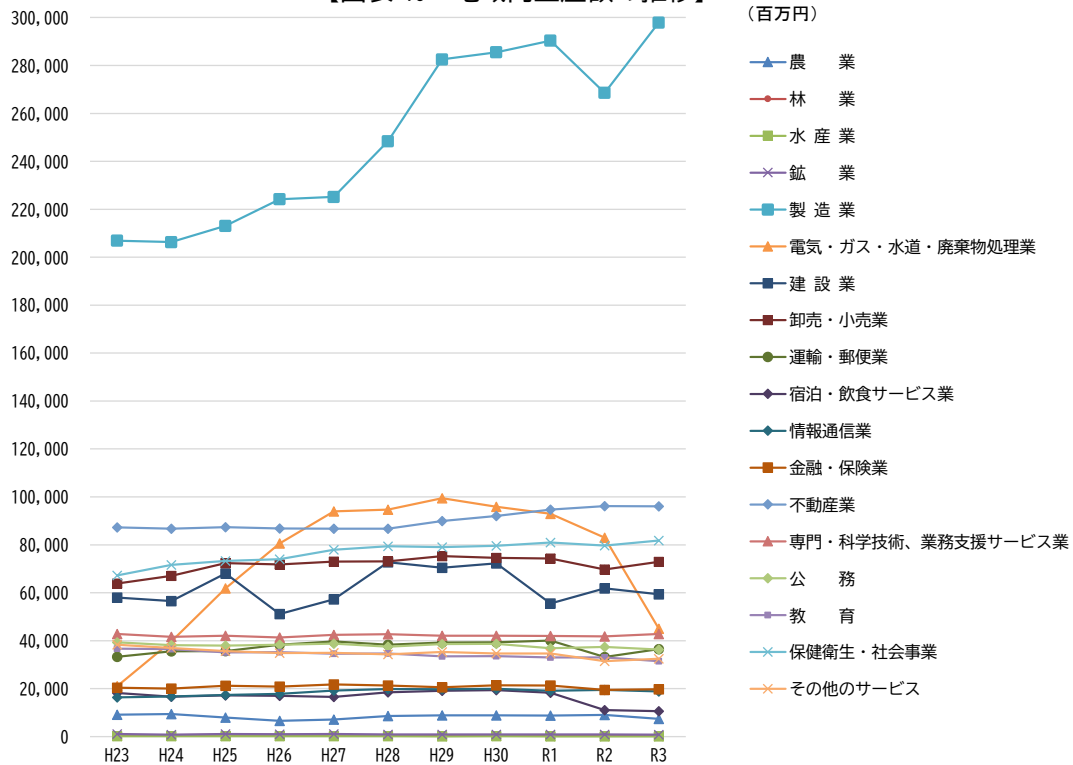


出展：令和5年度学校基本調査により作成
※定時制高等学校及び中等教育学校を除く

(4) 経済構造

- 市内総生産は、平成 30 年度までは増加傾向にありましたが、令和元年度以降は、減少傾向にあります。
- 令和 3 年度の市内総生産では、「製造業」が全体の約 3 割を占めており、令和 2 年度で一度減少したものの、長期的に増加傾向にあります。

【図表 40 地域内生産額の推移】



(単位：百万円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市内総生産 合計	764,812	785,851	833,893	847,354	876,198	915,633	959,707	964,180	948,305	899,506	895,374
農業	9,131	9,409	7,942	6,607	7,155	8,559	8,884	8,888	8,749	9,086	7,389
林業	558	617	714	696	671	624	585	540	513	613	651
水産業	147	130	143	143	141	147	112	126	114	98	84
鉱業	1,080	850	1,051	1,014	1,071	923	943	900	877	908	798
製造業	206,903	206,329	213,104	224,194	225,164	248,402	282,517	285,490	290,340	268,571	297,901
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	20,994	39,741	61,859	80,640	93,956	94,731	99,444	95,895	92,958	82,952	45,012
建設業	58,031	56,572	68,074	51,147	57,299	72,714	70,418	72,286	55,574	61,830	59,370
卸売・小売業	63,823	67,076	72,396	71,797	73,016	73,096	75,330	74,579	74,315	69,680	72,897
運輸・郵便業	33,272	35,620	35,708	38,298	39,743	38,314	39,289	39,330	40,057	33,215	36,458
宿泊・飲食サービス業	18,207	16,627	17,185	17,036	16,557	18,435	19,149	19,367	18,272	11,064	10,583
情報通信業	16,354	16,701	17,384	17,857	19,216	19,864	19,718	19,969	19,071	19,485	18,852
金融・保険業	20,389	20,059	21,185	20,884	21,805	21,278	20,581	21,402	21,292	19,459	19,767
不動産業	87,295	86,766	87,385	86,791	86,739	86,772	89,937	92,010	94,700	96,142	96,111
専門・科学技術、業務支援サービス業	42,787	41,629	42,064	41,326	42,447	42,739	42,059	42,093	41,956	41,764	42,857
公務	39,326	38,100	37,982	38,317	38,804	37,473	38,637	38,729	36,867	37,434	36,309
教育	36,693	36,486	35,129	35,221	34,554	34,683	33,468	33,575	32,992	33,066	31,461
保健衛生・社会事業	67,285	71,602	73,269	74,030	77,975	79,432	79,034	79,617	80,960	79,734	81,768
その他のサービス	38,334	36,912	35,634	34,897	34,952	34,319	35,299	34,682	34,667	31,431	32,504

出典：新潟県市町村民経済計算により作成
 ※上記の項目以外に、第 1 次～第 3 次産業に当てはまらない項目（輸入品に課される税・関税等）があるため、各項目の合計値と市内総生産合計の値は一致しない。

(5) 就業構造

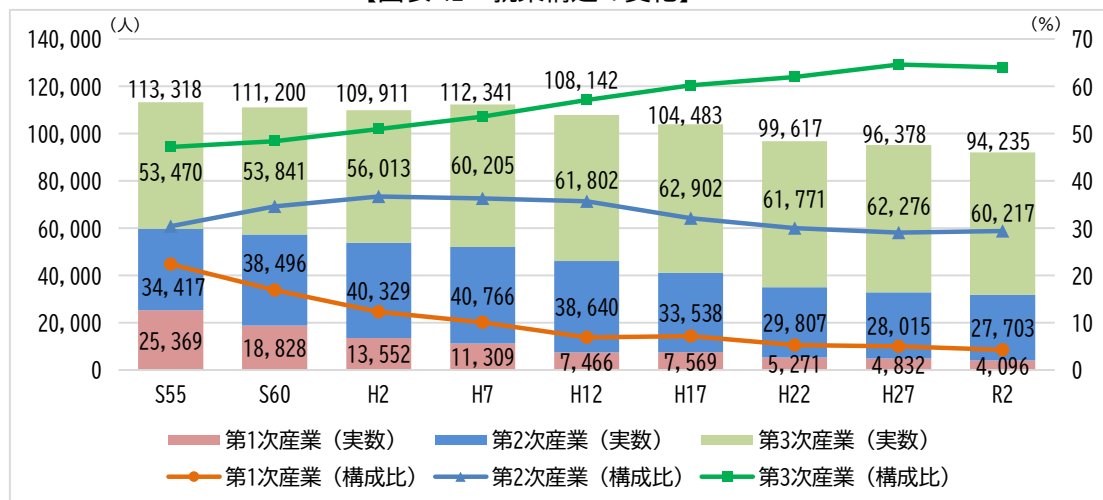
- 令和2年の就業者数は、平成27年と比較し、約3.3ポイント減少しています。
- 令和2年の就業構造は、製造業の割合が最も高く、次いで医療・福祉、卸売業・小売業の順となっています。
- 就業構造の特徴としては、農・林業、建設業、製造業、医療・福祉、複合サービス業が全国平均よりも高い割合となっています。一方、情報通信業は、全国平均と比べ2.6ポイント下回るなど低い割合となっています。

【図表 41 令和2年の就業構造の比較】

区分	上越市		新潟県		全国	
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
15歳以上人口	163,774	-	1,926,852	-	108,258,569	-
労働力人口	97,074	-	1,125,401	-	59,949,767	-
就業者数 計	94,235	100.0	1,084,410	100.0	57,643,225	100.0
〔第1次産業 計〕	4,096	4.3	55,719	5.1	1,962,762	3.4
農業、林業	4,047	4.3	54,214	5.0	1,830,697	3.2
漁業	49	0.1	1,505	0.1	132,065	0.2
〔第2次産業 計〕	27,703	29.4	302,187	27.9	13,259,479	23.0
鉱業、採石業、砂利採取業	112	0.1	1,309	0.1	18,891	0.0
建設業	9,833	10.4	102,780	9.5	4,184,052	7.3
製造業	17,758	18.8	198,098	18.3	9,056,536	15.7
〔第3次産業 計〕	60,217	63.9	704,334	65.0	40,679,332	70.6
電気・ガス・熱供給・水道業	558	0.6	7,349	0.7	275,595	0.5
情報通信業	736	0.8	14,361	1.3	1,955,619	3.4
運輸業、郵便業	4,070	4.3	50,995	4.7	3,117,623	5.4
卸売業、小売業	13,583	14.4	171,625	15.8	8,805,576	15.3
金融業、保険業	1,470	1.6	20,715	1.9	1,355,161	2.4
不動産業、物品賃貸業	1,057	1.1	13,013	1.2	1,253,905	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	2,362	2.5	25,075	2.3	2,103,074	3.6
宿泊業、飲食サービス業	4,493	4.8	53,942	5.0	3,095,434	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	3,135	3.3	37,771	3.5	1,979,446	3.4
教育、学習支援業	4,541	4.8	49,790	4.6	2,829,694	4.9
医療、福祉	13,823	14.7	147,305	13.6	7,633,170	13.2
複合サービス事業	1,350	1.4	12,258	1.1	441,618	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	5,139	5.5	62,325	5.7	3,801,218	6.6
公務（他に分類されるものを除く）	3,900	4.1	37,810	3.5	2,032,199	3.5
〔分類不能〕	2,219	2.4	22,170	2.0	1,741,652	3.0
完全失業者	2,839	-	40,991	-	2,306,542	-
非労働力人口	60,605	-	724,305	-	36,603,968	-
不詳	6,095	-	77,146	-	11,704,834	-

出典：総務省「国勢調査」を基に作成

【図表 42 就業構造の変化】



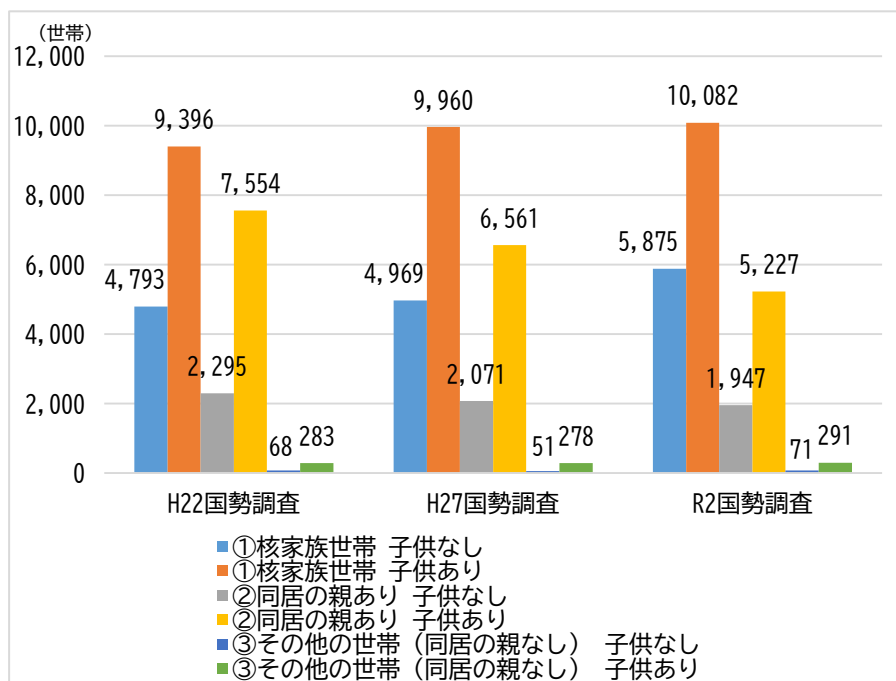
出典：総務省「国勢調査」を基に作成

(6) 社会潮流の変化

<価値観やライフスタイルの変化>

- 仕事と家庭の両立を希望する女性や夫婦共働き世帯、核家族の増加など、家族や生活の在り方が変化しています。
- 市内においても、テレワークやサテライトオフィスなど、出社を必要としない働き方が増加しているものの、実施企業数は全国平均よりも少なくなっています。
- 価値観やライフスタイルの変化などから市民が行政に求めるものも複雑化・多様化しており、様々な主体が一層連携し、一人一人の希望に柔軟に対応できる環境づくりに取り組むことが求められています。

【図表 43 夫婦ともに就業者である家族類型の推移】



出典：総務省「国勢調査」を基に作成

【図表 44 上越地域の中小企業における、出社を必要としない就労形態（テレワーク等）の実施状況】

問2	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
実施した(予定を含む)	8.5%	8.7%	3.3%	8.9%	3.6%	10.0%	6.4%	16.6%
1.コロナウイルス感染拡大前から実施済み	1.7%	0.0%	0.0%	2.5%	2.4%	0.0%	1.5%	1.5%
2.コロナウイルスをきっかけに実施した	5.1%	4.3%	3.3%	5.1%	1.2%	5.0%	3.7%	12.0%
3.これから実施する予定	1.7%	4.3%	0.0%	1.3%	0.0%	5.0%	1.2%	3.1%
実施していない	91.5%	91.3%	96.7%	89.9%	96.4%	90.0%	93.3%	83.4%
4.実施できる業務ではない	89.8%	87.0%	90.2%	82.3%	92.9%	65.0%	87.1%	72.9%
5.実施コストがかかる	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.9%	1.8%
6.セキュリティ面で不安	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.6%	0.8%
7.従業員を管理できない	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.6%	1.0%
8.ITに知見を持つ人材がいない	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.6%	1.0%
9.従業員がいない(家族経営等)	0.0%	4.3%	1.6%	2.5%	0.0%	5.0%	1.5%	4.8%
0.その他	0.0%	0.0%	1.6%	5.1%	0.0%	5.0%	1.8%	1.2%

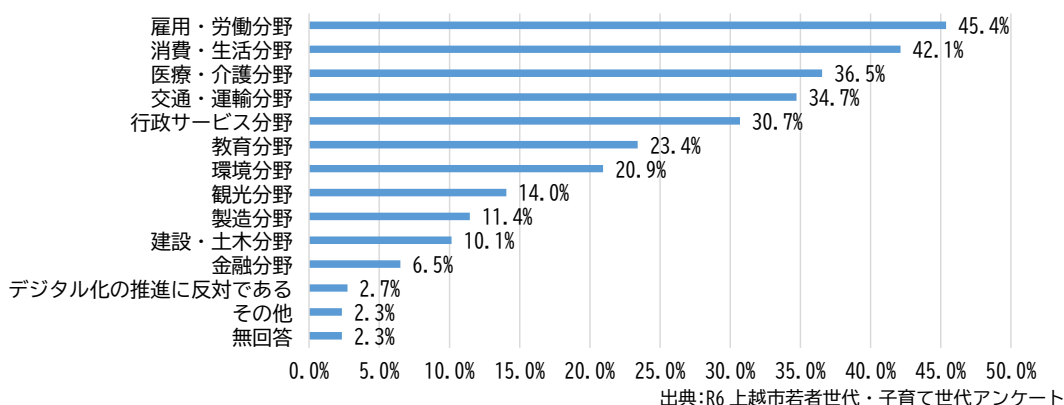
出典：令和2年8～9月 上越信用金庫 中小企業景気動向調査（特別調査）

<ICTの進展とデジタル化の加速>

- 各種手続きの電子化や、物流・医療・福祉・教育などあらゆる分野でICTの活用が進んでいます。
- 日々進展するIoTやAI等といった社会の在り方に影響を与えるデジタル技術は、今後の経済成長や人口減少社会における様々な社会課題を克服する手段として期待されています。

【図表 45 当市においてデジタル化がさらに進んだ方がよいと思う分野】

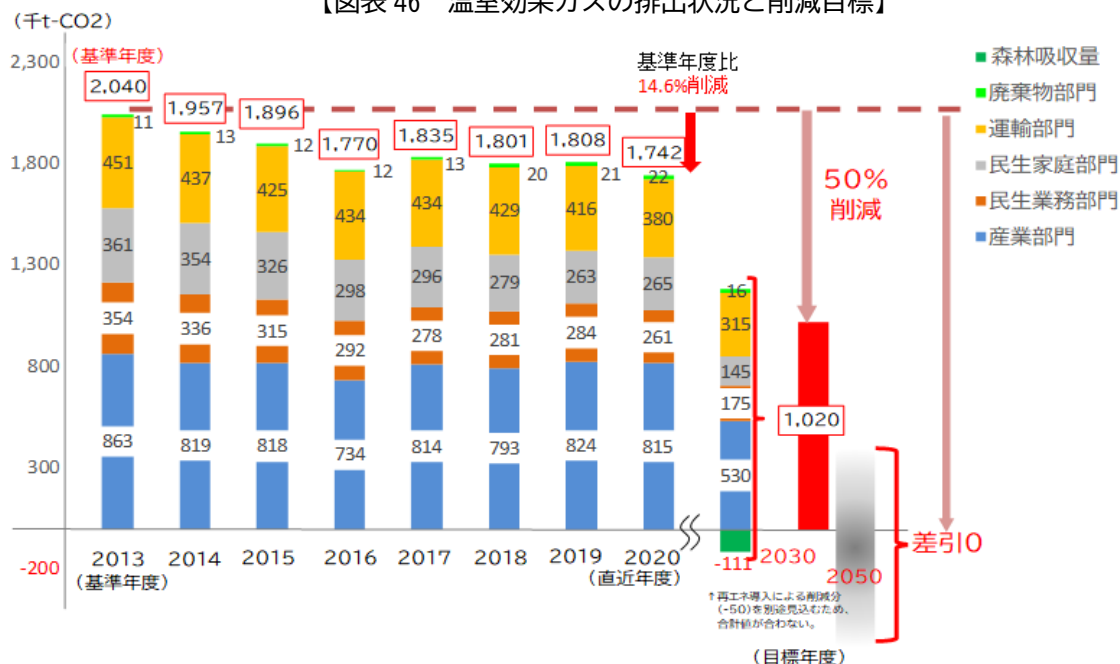
上越市においてどのような分野でデジタル化がもっと進んだ方がよいと思いますか。（複数回答）



<環境問題の深刻化>

- 地球温暖化の進行による気候変動、天然資源の枯渇、生物多様性の損失など、地球規模で様々な環境問題が深刻化しており、地球規模で経済活動やライフスタイルの変革が必要となっています。
- 当市では、令和5年3月にゼロカーボンシティを表明し、2030（令和12）年度に温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比で50%削減し、2050（令和32）年までにカーボンニュートラルの実現を目指しています。

【図表 46 温室効果ガスの排出状況と削減目標】



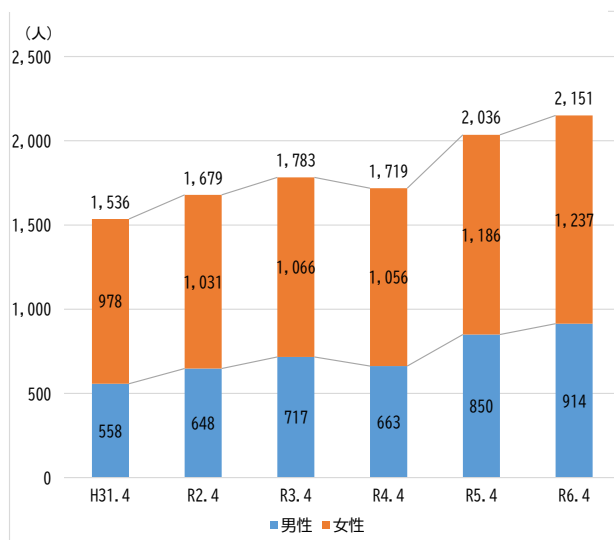
<持続可能なまちづくり>

- 近年、急速に進む人口減少や少子高齢化に伴い、核家族化や地域のつながりの希薄化が進み、加えて、激甚化・頻発化する自然災害や、エネルギー価格を始めとする諸物価の高騰など、社会経済環境の急激かつ複雑な変化とともに、人々の価値観・ライフスタイルの多様化も見られます。
- こうした社会の急速な変化に的確に対応していくため、デジタル化の進展や脱炭素社会への移行など、新たな時代の流れをまちの成長の機会として取り込み、新たな価値の創出や活力を生み出していくとともに、安定的な歳入の確保や歳出の適正化に取り組み、持続可能なまちの形成につなげていく必要があります。
- さらには、世界経済、気候変動などの地球規模の課題や貧困、格差などの社会問題に対して、行政はもとより、市民や事業者など様々な主体が協働してSDGsの理念に掲げられた、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に資する取組を推進することは、地域が抱える課題の解決を始め、環境・経済・社会のバランスの取れた持続可能なまちづくりや地方創生の実現に大きく寄与するものと考えます。

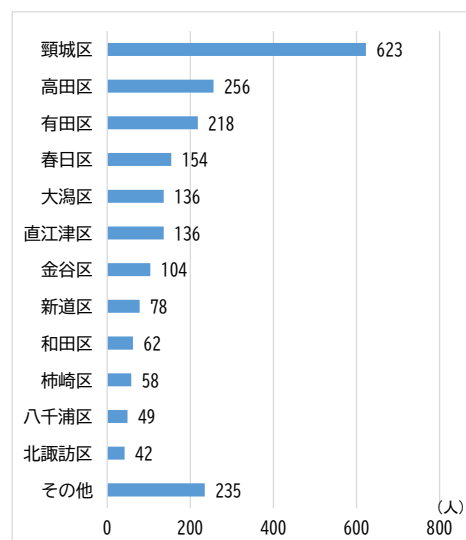
<外国人の増加>

- 当市においても労働者を中心とした外国人人口が増加傾向にあり、平成 31 年 4 月 1 日時点と令和 6 年 4 月 1 日時点と比較すると、5 年間で外国人人口が約 600 人増加しています。
- 地域自治区別の外国人人口では、頸城区が最も多く、全体の約 3 割を占めています。
- 市内の外国人の年齢構成は、20 代～40 代にかけて多く、全体の約 7 割を占めています。
- 出身、性別、年齢、国籍、障害の有無などにかかわらず、誰もが生涯にわたって活躍できるよう、多様な生き方が尊重される包括的な社会の実現が求められています。

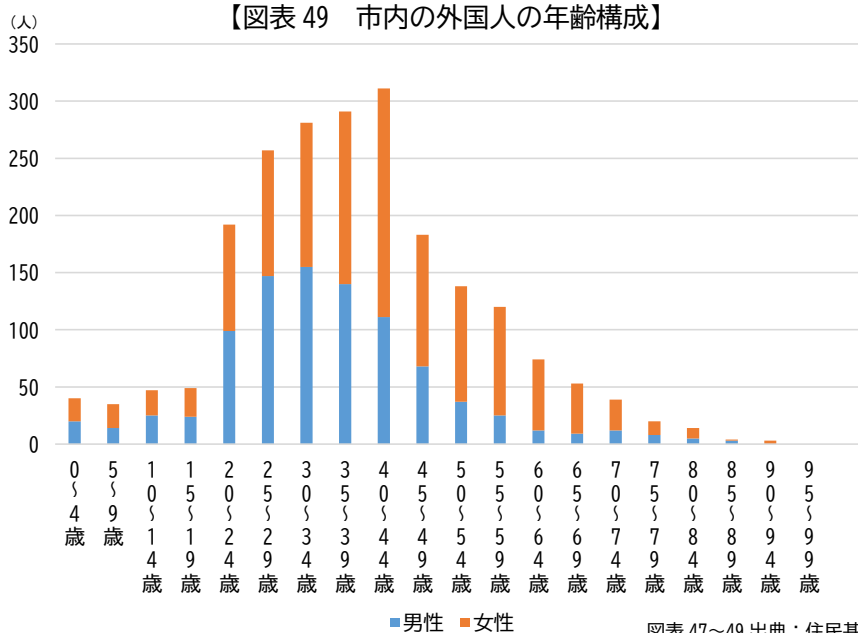
【図表 47 市内の男女別の外国人人口の推移】



【図表 48 地域自治区別の外国人人口】
(令和 6 年 4 月 1 日現在)



【図表 49 市内の外国人の年齢構成】



図表 47～49 出典：住民基本台帳を基に作成

2. 目指すべき将来の方向

(1) 人口減少の認識

- 人口の現状や推計値から、当市では今後も、高齢化による死亡数の増加と若年女性の減少が見込まれ、婚姻率や出生率が向上したとしても、自然減は避けることができないものと考えられます。
- また、市内の高等教育機関の立地状況や進学ニーズを考慮すると、進学による社会減は避けることは困難であると考えられます。
- このほか、自然減の背景には、結婚や出産、子育てに対する個人の価値観やライフスタイルの変化などがあり、また、社会減の背景には、若年層の働く場や所得水準、教育・子育ての環境、まちの住みやすさなどがあるなど、その要因は一様ではなく様々な要素が重なり合う中で生じています。
- このように、当市では、自然減と社会減が同時に生じており、人口減少は避けることができない状況であることをしっかりと受け止めていく必要があります。

(2) 人口減少への対応の方向性

- 人口減少傾向を緩和していくためには、産業・雇用、子育て、教育、福祉、医療・健康づくり、住環境などあらゆる分野において、まちの暮らしやすさや魅力を高める取組を推進していくことが必要です。
- また、中期的には、団塊世代の高齢化による人口減少の加速が課題であり、長期的には、団塊ジュニア世代の高齢化の影響を見据えた上で、持続可能なまちの形成を目指していくことが必要です。
- このほか、ICTの進展、デジタル化の加速や地球規模での環境問題の深刻化、外国人市民の増加など、社会の急速な変化に対応していくことは、まちの新たな価値の創出や活力を生み出していく上で、重要な視点の一つであると考えます。
- こうしたことから、当市では、人口減少に伴うまちづくりへのマイナスの影響への緩和策のみならず、人口減少社会にあっても、まちを持続・発展させるための適応策についても一層の強化が必要です。

(3) 目指すまちの姿

～目指すまちの姿～

『若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住みたいまち」』

- 若者世代を中心とした人口減少の傾向が継続している現状や、まちの将来にわたる持続性を大切にする観点から、引き続き、将来を担う『若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住みたいまち」』を目指すまちの姿として掲げ、若者が家庭を築き、心豊かな家族生活を営めるまちとして、まちの魅力を高める取組を重点的に進めていくものとします。

3. 人口の将来展望

- 「目指すまちの姿」の実現には、これまでの「総合戦略」で掲げていた合計特殊出生率の目標値（1.68 以上）を今後も目指し続けるとともに、転出超過が縮小傾向で推移していくことが必要と考えます。
- このため、当市では、上記を前提とした人口推計以上の人口を維持することを目標とします。

～将来人口の目標～

『合計特殊出生率 1.68 以上を目指しつつ、転出超過の傾向の改善を図ることによって人口減少傾向の緩和を図り、令和 22 年（2040 年）には約 15 万 1 千人以上、令和 42 年（2060 年）には約 11 万 4 千人以上の人口を維持する。』

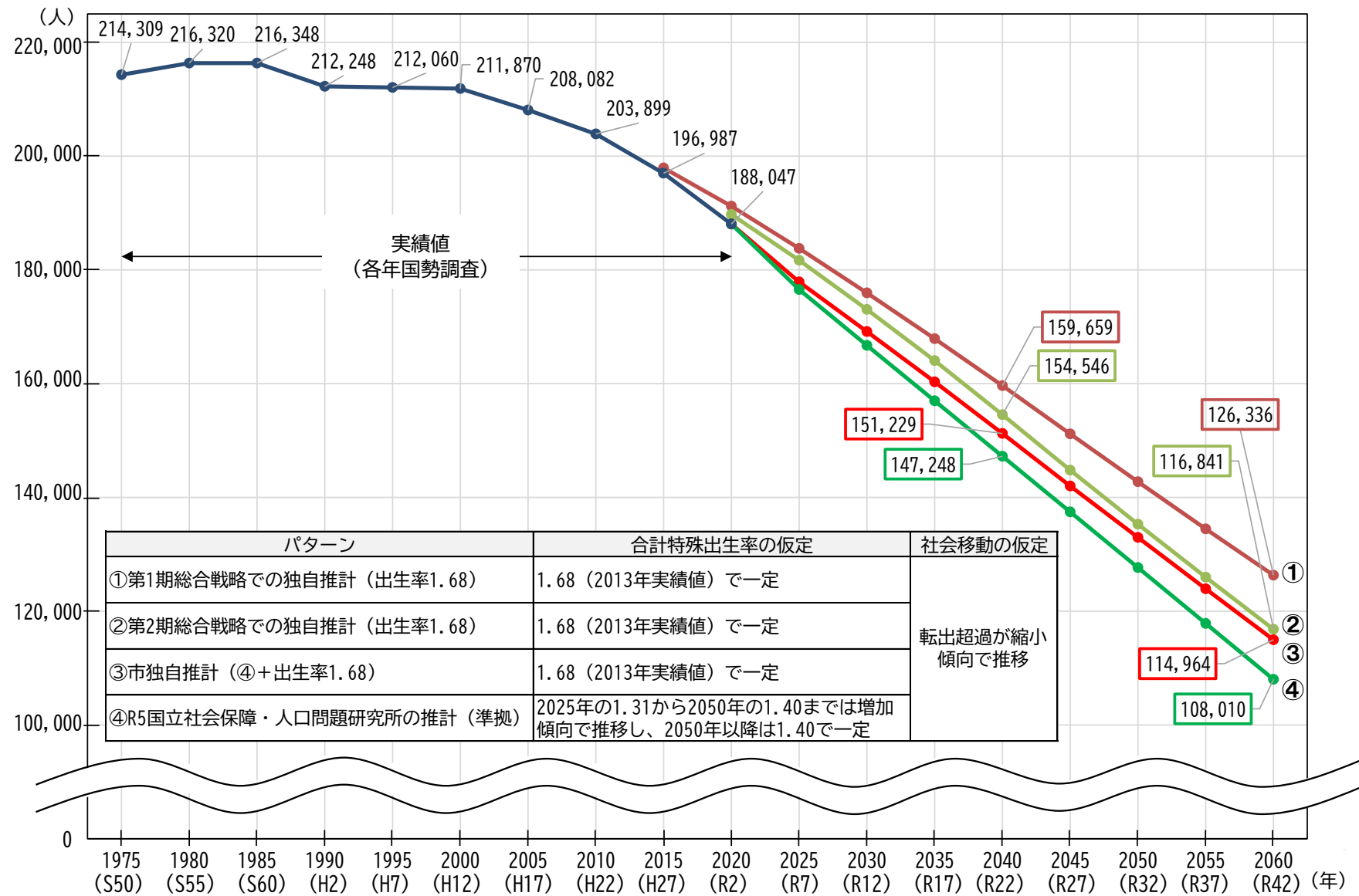
- 上記の目標が達成された場合、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来推計と比べて令和 42 年（2060 年）には、約 6 千 9 百人の人口減少の緩和が図られます。

パターン	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42
市独自推計（単位：人）	177,883	169,144	160,312	151,229	141,998	132,959	123,943	114,964
上記合計特殊出生率	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68
R5 社人研推計準拠（単位：人）	176,549	166,712	156,975	147,248	137,455	127,658	117,827	108,010
上記合計特殊出生率	1.32	1.35	1.39	1.39	1.40	1.40	1.40	1.40

市独自推計：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供の「将来人口推計のためのワークシート」により、市で算出したもの

R5 社人研推計準拠：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（R5（2023 年）推計）に準拠し、国で算出したもの

【図表 50 上越市の将来人口推計シミュレーション】



上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和 7 年改訂版）

令和 7 年 2 月策定



発行 新潟県上越市

編集 上越市総合政策部総合政策課

〒943-8601 新潟県上越市木田一丁目 1 番 3 号

TEL 025-520-5624 FAX 025-526-8363

URL <https://www.city.joetsu.niigata.jp/>